

平成 2 6 年度

群 馬 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

群 馬 県 監 査 委 員

群監第131-1号
平成27年9月14日

群馬県知事 大澤正明 様

群馬県監査委員	横田秀治
同	丸山幸男
同	久保田順一郎
同	狩野浩志

平成26年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成26年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1ページ
2 審査の手続	-----	1
3 審査結果及び意見	-----	1

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	-----	7
(2) 前年度との比較	-----	7
(3) 資金収支等の状況	-----	8
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	9
(5) 各年度末県債残高の推移	-----	11
(6) 主な財政分析指標とその推移(普通会計ベース)	-----	12

2 一般会計

(1) 歳 入	-----	13
(2) 歳 出	-----	23

3 特別会計

(1) 歳 入	-----	36
(2) 歳 出	-----	37
(3) 会計別決算状況	-----	38

4 財 産

(1) 公 有 財 産	-----	47
(2) 物 品	-----	49
(3) 債 権	-----	50
(4) 基 金	-----	50

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成26年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県流域下水道事業費特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計

2 審査の手続

平成26年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか、
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか、
- (3) 収入支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか、
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか、

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

なお、定期監査等の結果において、事務処理における留意又は改善すべき事項の状況は次のとおりである。

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	292	0	23	0	23
随時監査	10	0	1	0	1
計	302	0	24	0	24

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	0件	
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	24件	<p>収入事務に関するもの(4件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県収入証紙の収入事務について、実績簿の記入漏れにより、実績額の報告を誤ったもの(土木事務所) ・行政財産の使用料収入事務について、歳入科目を誤ったもの(総務部専門機関) ・自動販売機の電気料の徴収事務について、会計年度の所属区分を誤ったもの(県立学校) ・現金により直接収納した歳入金について、指定金融機関等への払込が長期間遅延していたもの(教育委員会専門機関) <p>支出事務に関するもの(8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時雇用者への賃金支出事務について、年次有給休暇の付与日数を誤ったことにより、賃金を過小又は過大に支給したもの(農政部、産業経済部専門機関、県立学校3件) ・資金前渡職員口座について、前渡金の精算が行われていなかったもの(健康福祉部、農政部専門機関) ・委託料の支出について、委託業務の履行確認が不十分なまま支出していたもの(生活文化スポーツ部専門機関) <p>契約事務に関するもの(5件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争入札により契約すべきところ、随意契約により締結していたもの(生活文化スポーツ部専門機関、県立学校) ・随意契約において、予定価格を超えた金額で契約を締結したもの(健康福祉部専門機関) ・執行伺い及び入札手続の決裁内容と、締結した契約書の内容が相違していたもの(生活文化スポーツ部専門機関) ・長期継続契約について、5年間の総価格で落札した金額と契約書にある月額が相違していたもの(教育委員会専門機関) <p>物品に関するもの(2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品について、消耗品出納整理カードへの記録を長期間怠ったもの(生活文化スポーツ部、産業経済部専門機関) <p>財産に関するもの(3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産等の使用許可について、設置された支線の数を誤って使用許可していたもの(農政部専門機関、県立学校2件) <p>その他(2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金について、額の確定にあたり交付決定前に執行した補助対象経費が含まれていたもの(総務部) ・保存期間満了前の文書が保存されていなかったもの(環境森林事務所)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0件	

(過年度会計に関する事項を含む)

審査意見

(1)平成26年度の県内経済状況及び県の財政状況

平成26年度における本県の経済状況をみると、4月以降、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もみられていたが、輸送用機械を中心とした輸出の増加が続いており、10月 - 12月期実質GDP成長率は前期比0.9%増と3期ぶりの増加となるなど、緩やかな回復基調にある。

このような県内経済情勢の中、県税収入は前年度に比べ193億7,743万円(9.6%)の増と3年連続で増加し、地方消費税清算金も80億6,554万円(21.2%)増加したものの、国庫支出金は221億2,481万円(19.1%)の減となり、歳入は全体で60億7,198万円(0.7%)の増加となった。

一方、歳出については、一般会計では、公債費が26億3,588万円(2.7%)増加するなど、30億3,116万円(0.4%)増加した。また、特別会計では、中小企業振興資金特別会計の減などにより、33億270万円(2.1%)減少しており、全体ではほぼ前年度並みの2億7,154万円の減少となったが、県債残高は前年度に比べ225億6,271万円増加しており、県財政は依然として厳しい状況が続いている。

(2)審査意見

平成26年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査における、財務に関する事務等の執行についての意見は次のとおりである。県民福祉の増進を図るため、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

県債について

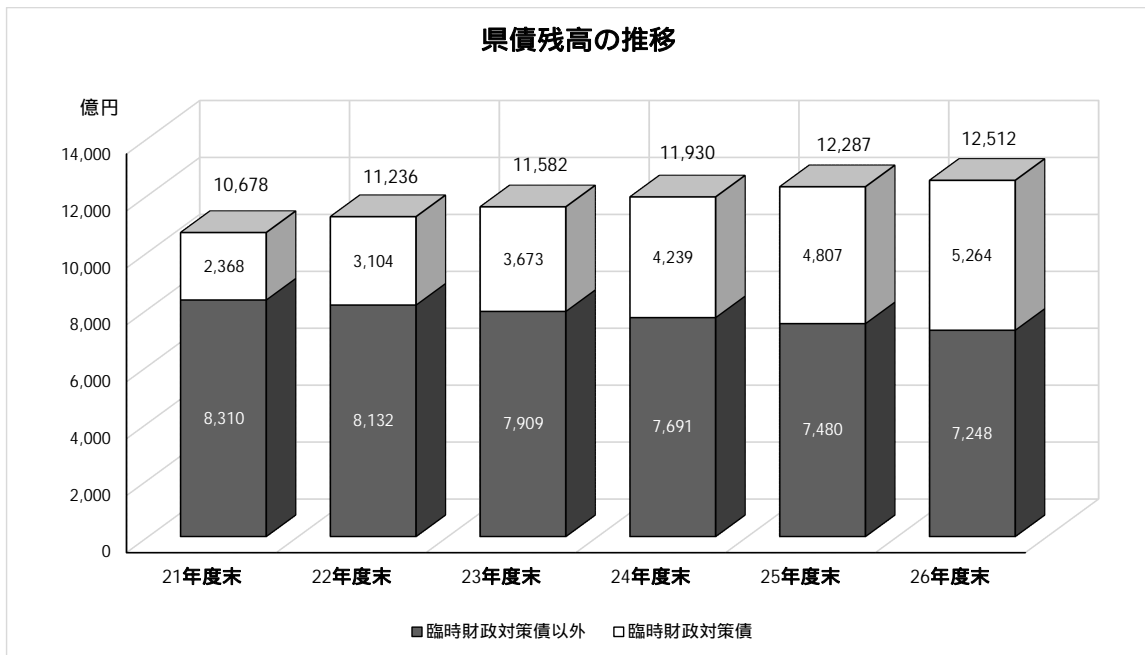
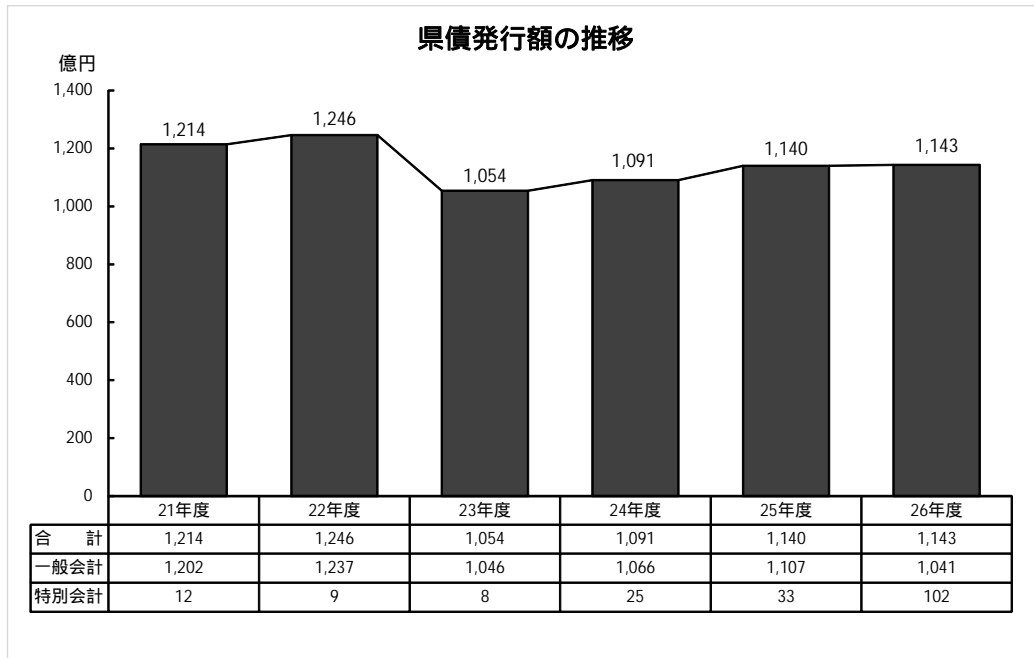
県債発行額は、一般会計が1,041億3,640万円、特別会計が102億600万円で、合計1,143億4,240万円となり、前年度に比べ3億3,620万円(0.3%)増加した。

年度末の県債残高は1兆2,512億2,062万円となり、前年度に比べ225億6,271万円(1.8%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は7,248億1,255万円となり、前年度に比べ231億3,997万円(3.1%)減少した。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)についてみると、臨時財政対策債を含めた額では138億4,401万円と、前年度のマイナスからプラスに転じ、平成20年度以来6年ぶりの黒字となった。また、臨時財政対策債を除いた額は483億4,142万円であり、前年度に比べ69億3,069万円(16.7%)増加し、15年連続の黒字となった。

実質公債費比率についてみると、26年度は12.2%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は前年度に比べ減少しているが、累積した県債残高は、後年度に公債費として大きな財政負担となり、財政構造の一層の硬直化を招くことから、自主財源の確保とともに、効率的な事業の執行などにより歳出削減に努め、県債残高をより抑制するよう望むものである。



(11～12ページ「(5)各年度末県債残高の推移」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 県債残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成26年度は373億3,334万円)を差し引いていない。

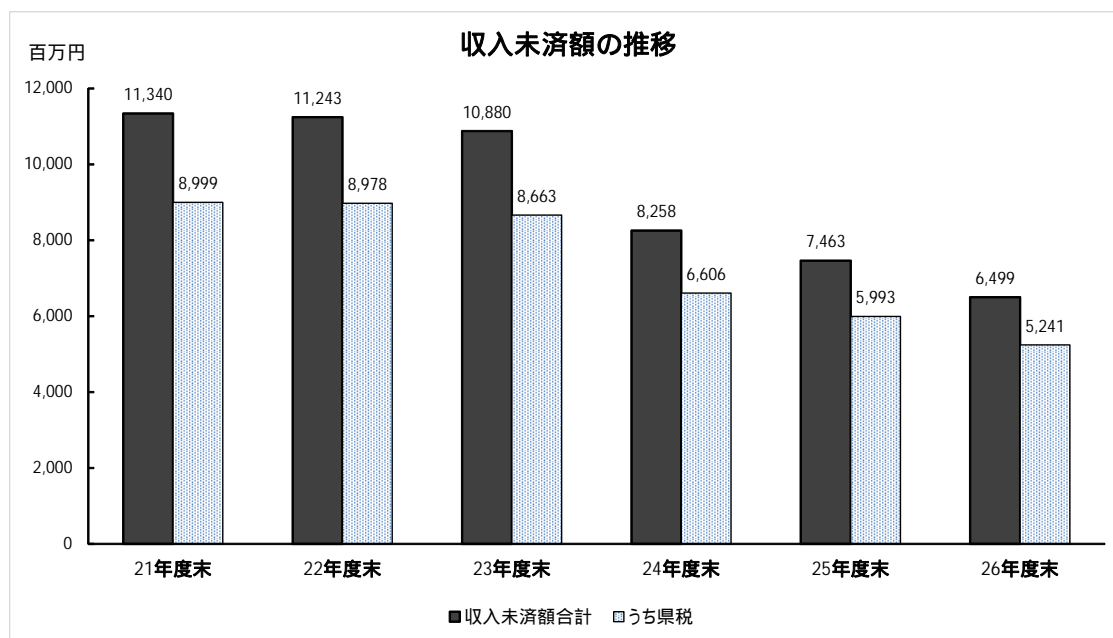
収入未済について

収入未済額は、一般会計が58億7,305万円、特別会計が6億2,561万円で、合計64億9,866万円となっている。

収入未済額のうち、県税の収入未済額は52億4,127万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税45億170万円であるが、前年度に比べ4億9,740万円減少しており、県税全体の収入未済額も7億5,179万円(12.5%)減少した。これは、市町村と連携した徴収対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による徴収対策を継続してきた結果である。

しかし、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と財源確保の観点から、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適切な事務処理に努められたい。

また、県税以外の収入未済についても、滞納の未然防止を図るとともに、債権管理を適切に行うなど、全庁的な取り組みを進めるよう望むものである。



(9ページ「(4)ア. 収入未済額の状況」参照)

業務委託の変更契約について

平成25年度から26年度にかけて実施した工事に関する行政監査において、測量、調査及び設計の業務委託の変更契約について確認したところ、当初発注の履行期間や設計精度に検討を要するもの、県の方針変更や緊急時対応として大幅な条件変更や金額の増額が行われているが、変更理由の妥当性について検討を要するもの等が確認された。

業務委託の進捗状況は、公共工事全体の効率性や完成時期に大きく影響を与えることから、現場条件を反映したより正確な設計に基づく発注を行うとともに、契約変更について透明性を確保し公平なものとするため、設計変更の取扱いの明確化について検討することを望むものである。

賃金支出事務の誤り防止について

平成26年度定期監査の留意又は改善すべき事項において、臨時雇用者への年次有給休暇の付与誤りを原因とする賃金支出事務の誤りが、前年度に引き続き複数の所属において確認された。

賃金支出事務にあたっては、所属内でのチェック体制の強化を図ることが必要であるが、臨時雇用者の休暇取扱要領等が複雑で分かりにくいことも要因の一つと思われるため、要領等の所管課においては、事務処理を担当する職員の理解を深めるための対策を図るとともに、事務処理の過程で未然に誤りを防ぐ

ためのチェックシート等を示すなど、再発防止に向けた積極的な取り組みを望むものである。

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一 般 会 計	円 741,335,945,256	円 699,718,572,735	円 684,743,899,236	円 14,974,673,499	% 94.4	% 92.4
特 別 会 計	155,504,681,000	156,006,890,624	153,516,978,060	2,489,912,564	100.3	98.7
合 計	896,840,626,256	855,725,463,359	838,260,877,296	17,464,586,063	95.4	93.5

一般会計の決算額は、予算現額7,413億3,594万5,256円に対して、収入済額は6,997億1,857万2,735円、支出済額は6,847億4,389万9,236円で、収入支出差引残額（形式収支）は149億7,467万3,499円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額1,555億468万1,000円に対して、収入済額は1,560億689万624円、支出済額は1,535億1,697万8,060円で、収入支出差引残額は24億8,991万2,564円となっている。

(2) 前年度との比較

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	平成26年度	円 741,335,945,256	円 699,718,572,735	円 684,743,899,236	円 14,974,673,499	円 11,195,298,894	円 3,779,374,605
	平成25年度	732,253,048,991	689,890,652,833	681,712,741,188	8,177,911,645	5,427,275,069	2,750,636,576
	増 減 額	9,082,896,265	9,827,919,902	3,031,158,048	6,796,761,854	5,768,023,825	1,028,738,029
特 別 会 計	平成26年度	155,504,681,000	156,006,890,624	153,516,978,060	2,489,912,564	208,431,600	2,281,480,964
	平成25年度	159,553,920,500	159,762,827,761	156,819,679,379	2,943,148,382	418,552,000	2,524,596,382
	増 減 額	4,049,239,500	3,755,937,137	3,302,701,319	453,235,818	210,120,400	243,115,418
合 計	平成26年度	896,840,626,256	855,725,463,359	838,260,877,296	17,464,586,063	11,403,730,494	6,060,855,569
	平成25年度	891,806,969,491	849,653,480,594	838,532,420,567	11,121,060,027	5,845,827,069	5,275,232,958
	増 減 額	5,033,656,765	6,071,982,765	271,543,271	6,343,526,036	5,557,903,425	785,622,611

一般会計においては、収入済額は、前年度に比べ98億2,791万9,902円(1.4%)、支出済額は、前年度に比べ30億3,115万8,048円(0.4%)のそれぞれ増加となっており、実質収支額は37億7,937万4,605円で10億2,873万8,029円(37.4%)の増加となっている。

また、特別会計においては、収入済額は、前年度に比べ37億5,593万7,137円(2.4%)、支出済額は、前年度に比べ33億270万1,319円(2.1%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は22億8,148万964円で、2億4,311万5,418円(9.6%)の減少となっている。

(3) 資金収支等の状況

平成26年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

（資金収支の状況）

区 分	平 成 2 6 年 度					平 成 2 5 年 度		増 減 額 (A) - (B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残額	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4月	75,680	161,789	86,109	29,639	30,375	69,190	69,925	39,551
5月	78,353	104,770	26,416	56,056	56,791	61,058	61,793	5,002
6月	132,912	68,902	64,010	7,954	20,000	19,215	20,000	27,169
7月	23,985	38,747	14,762	6,808	20,000	37,689	38,438	30,881
8月	39,211	57,385	18,173	24,982	25,707	42,725	43,473	17,743
9月	54,435	72,342	17,907	42,888	43,613	49,821	50,573	6,933
10月	44,790	43,732	1,057	41,831	42,556	50,468	51,214	8,637
11月	119,840	70,741	49,100	7,269	20,000	4,888	20,643	12,157
12月	91,716	106,167	14,450	7,182	20,000	11,085	20,000	3,903
1月	25,083	48,080	22,997	30,179	30,904	28,466	29,226	1,713
2月	49,041	44,671	4,371	25,808	26,523	24,823	25,586	985
3月	153,465	98,795	54,670	28,862	0	56,469	0	27,607
合計	888,512	916,119	27,607					

注1) 4月及び5月には平成25年度分の収入額及び支出額が含まれている。

2) 4月の累計収支差引額には平成26年3月末累計収支差引額564億69百万円が含まれている。

3) 平成25年度繰越金111億21百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

4) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

（一時借入金等の状況）

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	平成24年度 (C)	増 減 額	
	(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
一日の平均借入額	百万円 28,240	百万円 35,838	百万円 54,049	百万円 7,598	百万円 25,809
平均利率	% 0.034	% 0.034	% 0.036	ポイント 0.000	ポイント 0.002
支払利息	円 9,673,625	円 12,092,970	円 19,244,093	円 2,419,345	円 9,570,468

収入額合計が8,885億12百万円、支出額合計が9,161億19百万円となっている。

月ごとの資金収支については、収入額が支出額を上回っている月が5か月あるが、累計収支差引額ではほぼ一年を通じて資金不足の状態である。

累計収支差引額を前年度と比べると、国庫支出金、県債発行の減少等による収入減少、負担金・補助金の増加等による支出増加により、3月末の累計収支差引額は減少した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計資金からの繰替使用により対処されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況について、一日の平均借入額を前年度と比べると、75億98百万円(21.2%)減少している。また、一年間の支払利息は967万3,625円となり、前年度に比べ241万9,345円(20.0%)減少した。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

ア．収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減額・率	
		円	円	円	%
1	県税	5,241,270,986	5,993,058,081	751,787,095	12.5
	個人の県民税	4,501,696,190	4,999,092,973	497,396,783	9.9
	法人の県民税	24,068,857	25,994,689	1,925,832	7.4
	個人の事業税	84,097,954	97,088,666	12,990,712	13.4
	法人の事業税	40,054,504	33,918,446	6,136,058	18.1
	不動産取得税	152,107,099	299,165,703	147,058,604	49.2
	自動車税	439,246,382	537,797,604	98,551,222	18.3
7	分担金及び負担金	51,322,738	53,152,280	1,829,542	3.4
	子育て支援費関係負担金	41,176,008	42,964,460	1,788,452	4.2
	障害政策費関係負担金	10,146,730	10,187,820	41,090	0.4
8	使用料及び手数料	162,224,388	188,996,842	26,772,454	14.2
	建築住宅関係使用料	158,865,330	185,015,285	26,149,955	14.1
	その他	3,359,058	3,981,557	622,499	15.6
10	財産収入	16,496	564,682	548,186	97.1
14	諸収入	418,219,857	409,459,679	8,760,178	2.1
	加算金	10,374,440	14,205,821	3,831,381	27.0
	過料等	5,964,826	7,419,396	1,454,570	19.6
	高等学校等奨学金貸付金元利収入	4,242,600	2,966,800	1,275,800	43.0
	雑入(健康福祉部所管)	92,341,384	94,223,420	1,882,036	2.0
	雑入(環境森林部所管)	220,843,000	220,963,000	120,000	0.1
	雑入(県土整備部所管)	6,148,396	7,747,913	1,599,517	20.6
	雑入(警察本部所管)	15,562,683	62,683	15,500,000	24,727.6
	その他	62,742,528	61,870,646	871,882	1.4
	合計	5,873,054,465	6,645,231,564	772,177,099	11.6

(特別会計)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減額・率	
		円	円	円	%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	211,550,991	212,365,527	814,536	0.4
	農業改良資金	13,868,000	15,003,000	1,135,000	7.6
	小規模企業者等設備導入資金助成費	327,495,665	515,376,295	187,880,630	36.5
	林業改善資金	72,691,703	75,473,277	2,781,574	3.7
	合計	625,606,359	818,218,099	192,611,740	23.5

一般会計の収入未済額は58億7,305万4,465円であり、主なものは、県税が52億4,127万986円、諸収入が4億1,821万9,857円、使用料及び手数料が1億6,222万4,388円等である。収入未済額を前年度と比べると、全体で7億7,217万7,099円(11.6%)減少しているが、これは、県税のうちの個人の県民税が4億9,739万6,783円(9.9%)減少したこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は6億2,560万6,359円であり、主なものは、小規模企業者等設備導入資金助成費が3億2,749万5,665円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2億1,155万991円等であり、貸付金元利収入等である。収入未済額を前年度と比べると、全体では1億9,261万1,740円(23.5%)減少しており、これは小規模企業者等設備導入資金助成費で1億8,788万630円(36.5%)減少したこと等によるものである。

イ．不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減額・率	
1	県税	682,505,191	702,057,126	19,551,935	2.8
	個人の県民税	534,028,206	510,632,428	23,395,778	4.6
	法人の県民税	6,673,375	14,372,914	7,699,539	53.6
	個人の事業税	6,134,226	4,447,579	1,686,647	37.9
	法人の事業税	9,196,301	44,962,484	35,766,183	79.5
	不動産取得税	48,067,001	33,212,929	14,854,072	44.7
7	自動車税	78,406,082	94,428,792	16,022,710	17.0
	分担金及び負担金	10,377,454	22,882,494	12,505,040	54.6
	子育て支援費関係負担金	8,893,544	14,970,624	6,077,080	40.6
8	障害政策費関係負担金	1,483,910	7,911,870	6,427,960	81.2
	使用料及び手数料	13,415,530	14,734,969	1,319,439	9.0
	建築住宅関係使用料	13,082,801	14,691,939	1,609,138	11.0
	県立学校関係使用料	234,104	0	234,104	皆増
14	その他	98,625	43,030	55,595	129.2
	諸収入	10,553,583	19,562,848	9,009,265	46.1
	加算金	5,388,500	16,752,099	11,363,599	67.8
	雑入(健康福祉部所管)	4,723,513	2,464,749	2,258,764	91.6
その他	441,570	346,000	95,570	27.6	
合計	716,851,758	759,237,437	42,385,679	5.6	

(特別会計)

区	分	平成26年度	平成25年度	増減額・率	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	904,508	0	904,508	皆増
	小規模企業者等設備導入資金助成費	131,593,426	0	131,593,426	皆増
	合計	132,497,934	0	132,497,934	皆増

一般会計の不納欠損額は7億1,685万1,758円であり、主なものは、県税の6億8,250万5,191円である。前年度と比べると4,238万5,679円(5.6%)減少しており、これは主に県税のうちの法人の事業税で3,576万6,183円(79.5%)、自動車税で1,602万2,710円(17.0%)、諸収入のうちの加算金で1,136万3,599円(67.8%)減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は1億3,249万7,934円であり、前年度から皆増した。主なものは、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金元利収入1億3,159万3,426円(皆増)である。

(5) 各年度末県債残高の推移

一般会計及び特別会計の県債残高は、合計で1兆2,512億2,061万6,196円となり、前年度末に比べ225億6,271万518円(1.8%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,248億1,254万6,881円となり、前年度末に比べ231億3,996万6,148円(3.1%)減少した。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発 行 残 高	百万円 1,123,570 (813,185)	百万円 1,158,193 (790,901)	百万円 1,193,004 (769,117)	百万円 1,228,658 (747,953)	百万円 1,251,221 (724,813)
	対前年度増減額 55,745 (17,803)	34,622 (22,284)	34,811 (21,783)	35,654 (21,165)	22,563 (23,140)
	対前年度増減率 5.2 (2.1)	3.1 (2.7)	3.0 (2.8)	3.0 (2.8)	1.8 (3.1)

(注1) ()内は、臨時財政対策債以外の残高を示し、内数である。

(注2) 残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成26年度は373億3,333万9,000円)を差し引いていない。

(6) 主な財政分析指標とその推移（普通会計ベース）

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費等の義務的経費や豪雪被害対策等による補助費等の支出が増加した一方、企業業績の改善や地方消費税率引き上げ等の影響により県税等の収入が増加したため、平成26年度は93.7%となり、前年度に比べ1.9ポイント改善している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は12.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賅えているかを示すプライマリーバランス（臨時財政対策債を除く）は、平成26年度は483億4,142万円となり、前年度に比べ69億3,069万円（16.7%）増加した。

財政指標の推移

（単位：％）

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	群馬	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7
	全国	91.9	94.9	94.6	93.0	-
自主財源比率	群馬	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9
	全国	50.8	49.9	51.1	51.1	-
実質公債費比率	群馬	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2
	全国	13.5	13.9	13.7	13.5	-
公債費負担比率	群馬	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7
	全国	18.9	21.7	19.7	19.9	-

（注）普通会計ベースとは、一般会計と特別会計（公営企業及び収益事業の会計を除く。）を合算の上、計算したものである。

経常収支比率：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど弾力性を失い、財政が硬直化している。

自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

実質公債費比率：公債費＋公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の、標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均。18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると一部の起債が制限される。

公債費負担比率：公債費（県債の償還経費）に充当される一般財源の、一般財源総額に占める割合で、公債費の負担が財政運営に及ぼす影響を表す。

プライマリーバランスの推移

（単位：千円）

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
臨時財政対策債を除く		43,740,924	45,588,805	43,144,189	41,410,731	48,341,422
〃	を含む	22,563,704	1,854,706	2,119,687	2,290,174	13,844,013

プライマリーバランス：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賅えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳入

平成26年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収入済 額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
1 県 税	円 218,566,447,000	円 227,195,878,004	円 (271,115) 221,272,372,942	円 682,505,191	円 5,241,270,986	円 2,705,925,942	31.6	101.2	97.4
2 地方消費税 清算金	46,072,173,000	46,072,173,935	46,072,173,935	0	0	935	6.6	100.0	100.0
3 地方譲与税	39,312,694,000	39,312,694,118	39,312,694,118	0	0	118	5.6	100.0	100.0
4 地方特例 交付金	781,432,000	781,432,000	781,432,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
5 地方交付税	132,625,279,000	132,625,279,000	132,625,279,000	0	0	0	19.0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	849,785,000	849,785,000	849,785,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	4,721,267,800	4,592,042,895	4,530,342,703	10,377,454	51,322,738	190,925,097	0.6	96.0	98.7
8 使用料及び 手数料	10,865,196,000	11,124,996,286	10,949,356,368	13,415,530	162,224,388	84,160,368	1.6	100.8	98.4
9 国庫支出金	116,012,560,687	89,323,852,561	89,323,852,561	0	0	26,688,708,126	12.8	77.0	100.0
10 財産収入	1,532,672,000	1,533,207,868	1,533,191,372	0	16,496	519,372	0.2	100.0	100.0
11 寄 附 金	180,035,000	180,036,757	180,036,757	0	0	1,757	0.0	100.0	100.0
12 繰 入 金	29,371,016,500	23,284,722,714	23,284,722,714	0	0	6,086,293,786	3.3	79.3	100.0
13 繰 越 金	8,177,911,069	8,177,911,645	8,177,911,645	0	0	576	1.2	100.0	100.0
14 諸 収 入	17,252,076,200	17,117,795,060	16,689,021,620	10,553,583	418,219,857	563,054,580	2.4	96.7	97.5
15 県 債	115,015,400,000	104,136,400,000	104,136,400,000	0	0	10,879,000,000	14.9	90.5	100.0
合 計	741,335,945,256	706,308,207,843	(271,115) 699,718,572,735	716,851,758	5,873,054,465	41,617,372,521	100.0	94.4	99.1

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は6,997億1,857万2,735円で、前年度に比べ98億2,791万9,902円(1.4%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は94.4%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が31.6%で最も大きく、次いで地方交付税19.0%、県債14.9%、国庫支出金12.8%の順になっている。

次に、収入済額が前年度に比べて減少した主なものは、国庫支出金 211億2,480万7,513円(19.1%)、県債 65億4,130万円(5.9%)、及び分担金及び負担金 30億340万9,138円(39.9%)であり、増加した主なものは、県税193億7,742万6,773円(9.6%)、地方消費税清算金80億6,554万159円(21.2%)、及び繰入金63億7,432万6,886円(37.7%)である。

収入未済額は、58億7,305万4,465円で、主なものは県税52億4,127万986円(構成比89.2%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増 減 額 ・ 率		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
自 主 財 源	1 県 税	221,272,372,942 円	31.6 %	201,894,946,169 円	29.3 %	19,377,426,773 円	9.6 %
	2 地方消費税清算金	46,072,173,935	6.6	38,006,633,776	5.5	8,065,540,159	21.2
	7 分担金及び負担金	4,530,342,703	0.6	7,533,751,841	1.1	3,003,409,138	39.9
	8 使用料及び手数料	10,949,356,368	1.6	9,449,094,518	1.4	1,500,261,850	15.9
	10 財 産 収 入	1,533,191,372	0.2	1,222,437,811	0.2	310,753,561	25.4
	11 寄 附 金	180,036,757	0.0	76,564,352	0.0	103,472,405	135.1
	12 繰 入 金	23,284,722,714	3.3	16,910,395,828	2.4	6,374,326,886	37.7
	13 繰 越 金	8,177,911,645	1.2	8,506,480,007	1.2	328,568,362	3.9
	14 諸 収 入	16,689,021,620	2.4	17,807,423,397	2.6	1,118,401,777	6.3
	計	332,689,130,056	47.5	301,407,727,699	43.7	31,281,402,357	10.4
依 存 財 源	3 地 方 譲 与 税	39,312,694,118	5.6	33,279,985,060	4.8	6,032,709,058	18.1
	4 地方特例交付金	781,432,000	0.1	809,815,000	0.1	28,383,000	3.5
	5 地方交付税	132,625,279,000	19.0	132,315,202,000	19.2	310,077,000	0.2
	6 交通安全対策特別交付金	849,785,000	0.1	951,563,000	0.1	101,778,000	10.7
	9 国庫支出金	89,323,852,561	12.8	110,448,660,074	16.0	21,124,807,513	19.1
	15 県 債	104,136,400,000	14.9	110,677,700,000	16.1	6,541,300,000	5.9
	計	367,029,442,679	52.5	388,482,925,134	56.3	21,453,482,455	5.5
合 計	699,718,572,735	100.0	689,890,652,833	100.0	9,827,919,902	1.4	

平成26年度の自主財源は3,326億8,913万56円で、前年度に比べ312億8,140万2,357円(10.4%)増加している。歳入における自主財源の構成比は47.5%で、前年度に比べ3.8ポイント増加している。

次に、依存財源は3,670億2,944万2,679円で、前年度に比べ214億5,348万2,455円(5.5%)減少している。歳入における依存財源の構成比は52.5%で、前年度に比べ3.8ポイント減少している。

第 1 款 県 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比
平成26年度	218,566,447,000 円	227,195,878,004 円	(271,115) 円 221,272,372,942	682,505,191 円	5,241,270,986 円	2,705,925,942 円
平成25年度	199,500,000,000	208,589,564,469	(496,907) 201,894,946,169	702,057,126	5,993,058,081	2,394,946,169
比較増減	19,066,447,000	18,606,313,535	(225,792) 19,377,426,773	19,551,935	751,787,095	310,979,773

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、193億7,742万6,773円(9.6%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
区 分	増 加 額	増 加 率	区 分	減 少 額	減 少 率
法人の事業税	11,638,136,519 ^円	32.7 [%]	自動車取得税	2,004,504,600 ^円	53.7 [%]
法人の県民税	5,558,781,067	55.2	自動車税	463,724,488	1.3
地方消費税 譲渡割	2,219,861,098	10.3	県たばこ税	259,630,617	9.5

科目別収入状況は次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 県 民 税	83,195,197,000 ^円	90,111,404,604 ^円	(118,401) 85,045,056,377 ^円	540,701,581 ^円	4,525,765,047 ^円	102.2 [%]	94.4 [%]
(1)個人	67,692,968,000	73,486,394,216	68,450,669,820	534,028,206	4,501,696,190	101.1	93.1
(2)法人	14,494,101,000	15,667,687,476	(118,401) 15,637,063,645	6,673,375	24,068,857	107.9	99.8
(3)利子割	1,008,128,000	957,322,912	957,322,912	0	0	95.0	100.0
2 事 業 税	47,642,046,000	49,027,690,048	48,888,207,063	15,330,527	124,152,458	102.6	99.7
(1)個人	1,611,217,000	1,748,561,966	1,658,329,786	6,134,226	84,097,954	102.9	94.8
(2)法人	46,030,829,000	47,279,128,082	47,229,877,277	9,196,301	40,054,504	102.6	99.9
3 地方消費税	25,878,854,000	23,898,394,866	23,898,394,866	0	0	92.3	100.0
(1)譲渡割	25,597,781,000	23,728,989,527	23,728,989,527	0	0	92.7	100.0
(2)貨物割	281,073,000	169,405,339	169,405,339	0	0	60.3	100.0
4 不動産取得税	5,100,954,000	6,214,604,203	6,014,430,103	48,067,001	152,107,099	117.9	96.8
5 県たばこ税	2,452,005,000	2,469,293,245	2,469,293,245	0	0	100.7	100.0
6 ゴルフ場利用税	1,408,851,000	1,334,664,138	1,334,664,138	0	0	94.7	100.0
7 自動車取得税	1,754,032,000	1,730,748,100	1,730,748,100	0	0	98.7	100.0
8 軽油引取税	16,356,545,000	17,225,743,917	17,225,743,917	0	0	105.3	100.0
9 自動車税	34,738,792,000	35,142,936,683	(152,714) 34,625,436,933	78,406,082	439,246,382	99.7	98.5
10 鉱 区 税	1,376,000	1,679,300	1,679,300	0	0	122.0	100.0
11 狩 獵 税	37,794,000	38,718,900	38,718,900	0	0	102.4	100.0
12 旧法による税 (軽油引取税)	1,000	0	0	0	0	0.0	-
合 計	218,566,447,000	227,195,878,004	(271,115) 221,272,372,942	682,505,191	5,241,270,986	101.2	97.4

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

予算現額に対する収入率は101.2%であり、また、調定額に対する収入率は97.4%である。

最近5か年の県税収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	227,195,878,004 ^円	221,272,372,942 ^円	271,115 ^円	682,505,191 ^円	5,241,270,986 ^円	97.4 [%]
平成25年度	208,589,564,469	201,894,946,169	496,907	702,057,126	5,993,058,081	96.8
平成24年度	206,437,491,565	197,468,744,616	915,636	2,363,876,702	6,605,785,883	95.7
平成23年度	204,841,318,986	195,617,903,143	1,019,604	561,534,755	8,662,900,692	95.5
平成22年度	205,775,267,344	196,239,756,240	911,212	558,501,901	8,977,920,415	95.4

不納欠損額を前年度に比べると、1,955万1,935円(2.8%)の減少となっている。

収入未済額を前年度に比べると、7億5,178万7,095円(12.5%)の減少となっており、5年連続の減少である。これは、市町村と連携した徴収対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による徴収対策を継続してきた結果である。今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成26年度	円 46,072,173,000	円 46,072,173,935	円 46,072,173,935	円 0	円 0	円 935
平成25年度	38,006,633,000	38,006,633,776	38,006,633,776	0	0	776
比 較 増 減	8,065,540,000	8,065,540,159	8,065,540,159	0	0	159

収入済額を前年度に比べると、80億6,554万159円(21.2%)の増加となっている。

これは、平成26年4月からの地方消費税率の引き上げに伴い、全国の地方消費税額が増加したことにより、清算基準に基づき算定された本県分の清算金の額が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成26年度	円 39,312,694,000	円 39,312,694,118	円 39,312,694,118	円 0	円 0	円 118
平成25年度	33,279,985,000	33,279,985,060	33,279,985,060	0	0	60
比 較 増 減	6,032,709,000	6,032,709,058	6,032,709,058	0	0	58

収入済額を前年度に比べると、60億3,270万9,058円(18.1%)の増加となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方法人特別譲与税	円 6,249,574,000	% 20.7	地方揮発油譲与税	円 205,683,942	% 7.1
			石油ガス譲与税	11,181,000	7.1

地方法人特別譲与税の増加は、国へ払い込まれた地方法人特別税の増収により都道府県へ譲与される地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

地方揮発油譲与税の減少は、国税である地方揮発油税の減収により、都道府県に譲与される地方揮発油譲与税が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入の 額 比 較
平成26年度	円 781,432,000	円 781,432,000	円 781,432,000	円 0	円 0	円 0
平成25年度	809,815,000	809,815,000	809,815,000	0	0	0
比較増減	28,383,000	28,383,000	28,383,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、2,838万3,000円(3.5%)の減少となっている。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入の 額 比 較
平成26年度	円 132,625,279,000	円 132,625,279,000	円 132,625,279,000	円 0	円 0	円 0
平成25年度	132,315,202,000	132,315,202,000	132,315,202,000	0	0	0
比較増減	310,077,000	310,077,000	310,077,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、3億1,007万7,000円(0.2%)の増加となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 加 額	増 加 率
特 別 交 付 税	円 3,243,432,000	円 3,012,318,000	円 231,114,000	% 7.7
普 通 交 付 税	129,381,847,000	129,302,884,000	78,963,000	0.1

特別交付税の増加は、前年度の豪雪による被災農業者向け経営体育成支援事業分の増加等による増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入の 額 比 較
平成26年度	円 849,785,000	円 849,785,000	円 849,785,000	円 0	円 0	円 0
平成25年度	951,563,000	951,563,000	951,563,000	0	0	0
比較増減	101,778,000	101,778,000	101,778,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、1億177万8,000円(10.7%)の減少となっている。

これは、交通安全対策特別交付金の原資である交通反則金が減少したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
平成26年度	円 4,721,267,800	円 4,592,042,895	円 4,530,342,703	円 10,377,454	円 51,322,738	円 190,925,097
平成25年度	7,821,910,000	7,609,786,615	7,533,751,841	22,882,494	53,152,280	288,158,159
比較増減	3,100,642,200	3,017,743,720	3,003,409,138	12,505,040	1,829,542	97,233,062

収入済額を前年度に比べると、30億340万9,138円(39.9%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
環境森林費負担金	円 26,139,994	% 16.1	県土整備費負担金	円 2,477,507,184	% 48.2
			農政費負担金	355,044,429	20.4
			農政費分担金	102,347,850	46.8

県土整備費負担金の減少はハッ場ダム関連道路工事に係る国の負担金等の減、農政費負担金及び農政費分担金の減少は前年度に平成24年度の国の大型補正予算に伴う農業農村整備事業の地元負担金及び分担金の受入れがあったこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、福祉施設へ入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担する健康福祉費負担金であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
平成26年度	円 10,865,196,000	円 11,124,996,286	円 10,949,356,368	円 13,415,530	円 162,224,388	円 84,160,368
平成25年度	9,331,418,000	9,652,826,329	9,449,094,518	14,734,969	188,996,842	117,676,518
比較増減	1,533,778,000	1,472,169,957	1,500,261,850	1,319,439	26,772,454	33,516,150

収入済額を前年度に比べると、15億26万1,850円(15.9%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
教育使用料	円 1,436,499,455	% 168.2	生活文化スポーツ使用料	円 84,997,206	% 54.0
警察手数料	168,877,960	7.5	総務手数料	20,305,570	20.6
健康福祉手数料	7,344,026	1.9	環境森林手数料	19,231,590	14.3

教育使用料の増加は公立高等学校の授業料無償制度の見直しに伴い平成26年4月以降の入学者から授業料を徴収したこと等による増、警察手数料の増加は自動車運転免許証の更新手数料収入等の増によるものである。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
平成26年度	円 116,012,560,687	円 89,323,852,561	円 89,323,852,561	円 0	円 0	円 26,688,708,126
平成25年度	130,123,298,574	110,448,660,074	110,448,660,074	0	0	19,674,638,500
比較増減	14,110,737,887	21,124,807,513	21,124,807,513	0	0	7,014,069,626

収入済額を前年度に比べると、211億2,480万7,513円(19.1%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農政費国庫補助金	円 2,652,051,066	% 83.2	総務費国庫補助金	円 17,380,675,109	% 84.7
健康福祉費国庫補助金	1,064,575,346	18.8	県土整備費国庫補助金	3,837,487,181	12.8
教育費国庫負担金	955,316,050	3.3	環境森林費国庫補助金	3,317,373,558	61.7

農政費国庫補助金の増加は豪雪被害対策に係る補助金等の増、健康福祉費国庫補助金の増加は群馬県安心こども基金造成に係る交付金等の増、教育費国庫負担金の増加は高等学校等就学支援金に係る交付金等の増によるものである。

総務費国庫補助金の減少は地域の元気臨時交付金の減、県土整備費国庫補助金の減少は社会資本整備総合交付金等の減、環境森林費国庫補助金の減少は群馬県再生可能エネルギー等導入推進基金造成に係る補助金等の減によるものである。

第10款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
平成26年度	円 1,532,672,000	円 1,533,207,868	円 1,533,191,372	円 0	円 16,496	円 519,372
平成25年度	1,213,294,000	1,223,002,493	1,222,437,811	0	564,682	9,143,811
比較増減	319,378,000	310,205,375	310,753,561	0	548,186	8,624,439

収入済額を前年度に比べると、3億1,075万3,561円(25.4%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
不動産売払収入	円 476,811,384	% 351.1	財産運用収入	円 173,716,849	% 31.1
物品売払収入	21,674,046	141.6	利子及び配当金	34,178,122	17.8
生産物売払収入	20,163,102	6.3			

不動産売払収入の増加は国道改築工事に伴う県営住宅敷地の物件移転補償金等の増によるものである。

財産運用収入の減少は旧高崎競馬場の土地貸付料等の減によるものである。

第11款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成26年度	円 180,035,000	円 180,036,757	円 180,036,757	円 0	円 0	円 1,757
平成25年度	76,564,000	76,564,352	76,564,352	0	0	352
比較増減	103,471,000	103,472,405	103,472,405	0	0	1,405

収入済額を前年度に比べると、1億347万2,405円(135.1%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一 般 寄 附 金	円 139,735,338	% 615.0	教 育 費 寄 附 金	円 42,668,430	% 97.5
企 画 費 寄 附 金	9,730,746	555.6	生 活 文 化 振 興 費 寄 附 金	3,208,812	皆 減
環 境 森 林 費 寄 附 金	103,502	皆 増	健 康 福 祉 費 寄 附 金	219,939	13.0

一般寄附金の増加は、一般社団法人群馬県林業公社から解散に伴う残余財産の寄附があったこと等によるものである。

第12款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成26年度	円 29,371,016,500	円 23,284,722,714	円 23,284,722,714	円 0	円 0	円 6,086,293,786
平成25年度	20,042,479,750	16,910,395,828	16,910,395,828	0	0	3,132,083,922
比較増減	9,328,536,750	6,374,326,886	6,374,326,886	0	0	2,954,209,864

収入済額を前年度に比べると、63億7,432万6,886円(37.7%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	円 8,987,058,700	% 35,980.9	減 債 基 金 繰 入 金	円 2,300,000,000	% 皆 減
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	1,375,587,000	199.6	安 心 こ ど も 基 金 繰 入 金	1,491,168,000	54.9
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	865,383,705	皆 増	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	1,199,000,000	皆 減

地域振興基金繰入金及び医療施設耐震化臨時特例基金繰入金の増加は取崩必要額の増、地域医療介護総合確保基金繰入金の増加は地域医療介護総合確保基金が創設されたことに伴う増である。

減債基金繰入金、安心こども基金繰入金及び後期高齢者医療財政安定化基金繰入金の減少は取崩必要額の減によるものである。

第13款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成26年度	円 8,177,911,069	円 8,177,911,645	円 8,177,911,645	円 0	円 0	円 576
平成25年度	8,506,479,367	8,506,480,007	8,506,480,007	0	0	640
比 較 増 減	328,568,298	328,568,362	328,568,362	0	0	64

収入済額を前年度に比べると、3億2,856万8,362円(3.9%)の減少となっている。

収入済額81億7,791万1,645円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額54億2,727万5,069円が含まれている。

第14款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成26年度	円 17,252,076,200	円 17,117,795,060	円 16,689,021,620	円 10,553,583	円 418,219,857	円 563,054,580
平成25年度	17,818,707,300	18,236,412,624	(33,300) 17,807,423,397	19,562,848	409,459,679	11,283,903
比 較 増 減	566,631,100	1,118,617,564	(33,300) 1,118,401,777	9,009,265	8,760,178	551,770,677

(注)()内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、11億1,840万1,777円(6.3%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農 政 費 受 託 事 業 収 入	円 240,394,823	% 84.1	雑 入	円 341,293,609	% 7.2
分 収 林 事 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	22,674,929	皆 増	宝 く じ 収 入	294,140,117	5.0
弁 償 金	19,717,634	14.5	市 町 村 建 設 事 業 貸 付 金 元 利 収 入	210,973,549	29.7

農政費受託事業収入の増加は青年就農給付金の前倒し給付に伴う受託事業収入等の増によるものである。

雑入の減少は前年度に群馬県林業公社事業資金貸付金の繰上償還の受入れがあったこと等による減、宝くじ収入の減少は宝くじの売上減による減、市町村建設事業貸付金元利収入の減少は前年度に市町村建設事業資金貸付金の繰上償還の受入れがあったことによる減である。

収入未済額の主なものは、廃タイヤ違法処分等の行政代執行費用の求償であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第15款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 の 比 較
平成26年度	円 115,015,400,000	円 104,136,400,000	円 104,136,400,000	円 0	円 0	円 10,879,000,000
平成25年度	132,455,700,000	110,677,700,000	110,677,700,000	0	0	21,778,000,000
比 較 増 減	17,440,300,000	6,541,300,000	6,541,300,000	0	0	10,899,000,000

収入済額を前年度に比べると、65億4,130万円(5.9%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
警 察 債	円 1,172,000,000	% 108.5	臨 時 財 政 対 策 債	円 5,802,300,000	% 8.7
教 育 債	649,000,000	17.8	県 土 整 備 債	2,044,000,000	6.1
災 害 復 旧 債	140,000,000	85.9	環 境 森 林 債	422,000,000	12.2

警察債の増加は警察管理債の増、教育債の増加は高等学校債及び特別支援学校債の増、災害復旧債の増加は公共土木債の増によるものである。

臨時財政対策債の減少は発行可能額の減、県土整備債の減少は都市計画債及び河川債等の減、環境森林債の減少は林政債及び森林保全債の減によるものである。

(2) 歳 出

平成26年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
1 議会費	円 1,456,011,000	円 1,442,682,011	円 0	円 0	円 13,328,989	円 13,328,989	% 0.2	% 99.1
2 総務費	35,452,959,000	34,939,450,321	39,928,240	0	473,580,439	513,508,679	5.1	98.6
3 企画費	3,970,612,400	3,853,030,628	95,119,200	0	22,462,572	117,581,772	0.6	97.0
4 生活文化林-費	5,686,867,800	5,541,495,983	117,711,000	0	27,660,817	145,371,817	0.8	97.4
5 健康福祉費	133,700,652,000	128,914,387,301	4,116,125,300	0	670,139,399	4,786,264,699	18.8	96.4
6 環境森林費	21,017,276,790	17,440,635,040	3,110,762,890	0	465,878,860	3,576,641,750	2.6	83.0
7 労働費	4,401,044,000	4,022,244,749	164,913,000	0	213,886,251	378,799,251	0.6	91.4
8 農政費	43,785,953,848	23,958,901,539	19,591,579,337	0	235,472,972	19,827,052,309	3.5	54.7
9 産業経済費	7,610,080,000	5,680,500,318	1,911,820,000	0	17,759,682	1,929,579,682	0.8	74.6
10 県土整備費	120,823,495,860	96,430,864,958	23,815,090,934	446,462,087	131,077,881	24,392,630,902	14.1	79.8
11 警察費	44,157,485,000	44,032,932,002	102,475,600	0	22,077,398	124,552,998	6.4	99.7
12 教育費	165,458,919,000	165,220,170,158	55,632,000	0	183,116,842	238,748,842	24.1	99.9
13 災害復旧費	1,620,764,558	1,247,926,731	371,634,000	0	1,203,827	372,837,827	0.2	77.0
14 公債費	100,719,750,000	100,719,744,060	0	0	5,940	5,940	14.7	100.0
15 諸支出金	51,298,935,000	51,298,933,437	0	0	1,563	1,563	7.5	100.0
16 予備費	175,139,000	0	0	0	175,139,000	175,139,000	0.0	0.0
合 計	741,335,945,256	684,743,899,236	53,492,791,501	446,462,087	2,652,792,432	56,592,046,020	100.0	92.4

支出済額は6,847億4,389万9,236円で、前年度に比べると、30億3,115万8,048円(0.4%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は92.4%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費が24.1%で最も大きく、次いで健康福祉費18.8%、公債費14.7%、県土整備費14.1%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、教育費55億2,732万6,339円(3.5%)、諸支出金48億7,800万1,433円(10.5%)、及び健康福祉費42億1,498万9,615円(3.4%)であり、減少した主なものは、総務費 101億3,369万3,896円(22.5%)、県土整備費 71億4,841万2,558円(6.9%)、及び環境森林費 33億7,950万4,466円(16.2%)である。

翌年度繰越額は539億3,925万3,588円で、前年度に比べると、65億3,207万3,332円(13.8%)の増加となっている。増加した主なものは、農政費179億8,818万2,489円(1,121.9%)、健康福祉費22億9,884万1,300円(126.5%)、及び産業経済費19億1,182万円(皆増)であり、減少した主なものは、県土整備費 114億8,410万2,839円(32.1%)、教育費 26億7,049万円(98.0%)、及び環境森林費 15億2,520万3,900円(32.9%)である。

不用額は26億5,279万2,432円で、前年度に比べると、4億8,033万5,115円(15.3%)の減少となっている。不用額の主なものは、健康福祉費6億7,013万9,399円、総務費4億7,358万439円、環境森林費4億6,587万8,860円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増 減 額 ・ 率	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	人 件 費 (うち職員給)	千円 223,213,509 163,332,639	% 32.6 23.9	千円 218,450,456 157,045,470	% 32.0 23.0	千円 4,763,053 6,287,169	% 2.2 4.0
	扶 助 費	24,871,879	3.6	24,068,425	3.5	803,454	3.3
	公 債 費	100,525,009	14.7	97,856,051	14.4	2,668,958	2.7
	計	348,610,397	50.9	340,374,932	49.9	8,235,465	2.4
投資的経費	普通建設事業費	122,593,751	17.9	126,405,088	18.6	3,811,337	3.0
	補助事業費	79,252,647	11.6	85,921,141	12.6	6,668,494	7.8
	単独事業費	37,108,686	5.4	32,011,017	4.8	5,097,669	15.9
	国直轄事業負担金	4,227,850	0.6	5,029,587	0.7	801,737	15.9
	同級他団体施行負担金	626,547	0.1	775,235	0.1	148,688	19.2
	受託事業費	1,378,021	0.2	2,668,108	0.4	1,290,087	48.4
	災害復旧事業費	1,247,927	0.2	674,714	0.1	573,213	85.0
計	123,841,678	18.1	127,079,802	18.7	3,238,124	2.5	
その他経費	物 件 費	22,930,244	3.4	23,503,361	3.4	573,117	2.4
	維持補修費	2,969,947	0.4	2,897,462	0.4	72,485	2.5
	補助費等	171,689,499	25.1	159,651,586	23.4	12,037,913	7.5
	積立金	7,149,773	1.0	20,460,439	3.0	13,310,666	65.1
	投資及び出資金	489	0.0	287	0.0	202	70.4
	貸付金	4,367,702	0.6	4,688,460	0.7	320,758	6.8
	繰出金	3,184,170	0.5	3,056,412	0.5	127,758	4.2
計	212,291,824	31.0	214,258,007	31.4	1,966,183	0.9	
合 計	684,743,899	100.0	681,712,741	100.0	3,031,158	0.4	

義務的経費は3,486億1,040万円で、前年度に比べると、82億3,547万円(2.4%)増加している。増加した主なものは、人件費47億6,305万円(2.2%)である。歳出における義務的経費の構成比は50.9%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

次に、投資的経費は1,238億4,168万円で、前年度に比べると、32億3,812万円(2.5%)減少している。減少した主なものは、普通建設事業費38億1,134万円(3.0%)であり、主に県土整備費関連の補助事業費の減等によるものである。歳出における投資的経費の構成比は18.1%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

また、その他の経費は2,122億9,182万円で、前年度に比べると、19億6,618万円(0.9%)減少している。減少した主なものは、積立金133億1,067万円(65.1%)であり、地域の元気臨時交付金基金積立等の減である。歳出におけるその他経費の構成比は31.0%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が平成25年度と平成26年度で別科目の場合は、平成25年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 1,456,011,000	円 1,442,682,011	円 0	円 0	円 0	円 13,328,989	% 99.1	% 0.9
平成25年度	1,404,457,000	1,388,373,959	0	0	0	16,083,041	98.9	1.1
比較増減	51,554,000	54,308,052	0	0	0	2,754,052	0.2	0.2

支出済額を前年度に比べると、5,430万8,052円(3.9%)の増加となっている。

支出済額の増加は議会費の3,141万2,775円(3.3%)及び事務局費の2,289万5,277円(5.4%)の増によるものである。

不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 35,452,959,000	円 34,939,450,321	円 39,928,240	円 0	円 39,928,240	円 473,580,439	% 98.6	% 1.3
平成25年度	45,366,624,000	45,073,144,217	101,752,000	0	101,752,000	191,727,783	99.4	0.4
比較増減	9,913,665,000	10,133,693,896	61,823,760	0	61,823,760	281,852,656	0.8	0.9

支出済額を前年度に比べると、101億3,369万3,896円(22.5%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
衆議院議員選挙費	円 784,683,715	% 皆増	財政管理費	円 10,499,098,306	% 84.3
賦課徴収費	648,047,227	11.5	参議院議員選挙費	699,964,286	皆減
財産管理費	208,761,785	11.7	人事管理費	583,923,624	12.2

衆議院議員選挙費の増加は衆議院議員総選挙が行われたことによる増、賦課徴収費の増加は県税過誤納金還付等の増、財産管理費の増加は地域機関特別維持整備費等の増によるものである。

財政管理費の減少は地域振興基金積立等の減、参議院議員選挙費の減少は前年度に参議院議員通常選挙が行われたことによる減、人事管理費の減少は退職手当等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ6,182万3,760円(60.8%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科目	事業名	繰越額	繰越理由
防災情報通信費	防災情報通信管理運用	円 20,782,000	関係機関との調整
財産管理費	施設維持管理	19,146,240	追加の部品製作に伴う工期の遅延等

不用額の主なものは、人事管理費、財産管理費及び財政管理費であり、執行残によるものである。

第3款 企画費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 3,970,612,400	円 3,853,030,628	円 95,119,200	円 0	円 95,119,200	円 22,462,572	% 97.0	% 0.6
平成25年度	3,115,284,000	3,010,273,061	87,873,400	0	87,873,400	17,137,539	96.6	0.6
比較増減	855,328,400	842,757,567	7,245,800	0	7,245,800	5,325,033	0.4	0.0

支出済額を前年度に比べると、8億4,275万7,567円(28.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増			減		
科目	増加額	増加率	科目	減少額	減少率
コンベンション推進費	円 560,365,154	% 780.0	地域政策費	円 49,090,436	% 11.7
委託統計調査費	132,001,954	74.7	世界遺産推進総務費	4,346,503	5.6
コンベンション推進費繰越	49,671,695	94.4	土地対策費	3,203,722	9.2

コンベンション推進費の増加は用地先行取得特別会計への繰出金等の増、委託統計調査費の増加は農林業センサ調査費等の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ724万5,800円(8.2%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科目	事業名	繰越額	繰越理由
地域政策費	地域公共事業調整費ほか1事業	円 69,807,200	関連工事の遅延等
世界遺産推進費	世界遺産登録推進	17,212,000	工法変更に伴う事業の遅延等
企画推進費	企画推進	8,100,000	関係機関との協議調整等

不用額は、執行残によるものである。

第4款 生活文化スポーツ費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 5,686,867,800	円 5,541,495,983	円 117,711,000	円 0	円 117,711,000	円 27,660,817	% 97.4	% 0.5
平成25年度	4,545,169,500	4,512,061,730	2,008,800	0	2,008,800	31,098,970	99.3	0.7
比較増減	1,141,698,300	1,029,434,253	115,702,200	0	115,702,200	3,438,153	1.9	0.2

支出済額を前年度に比べると、10億2,943万4,253円(22.8%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
冬 季 国 体 費	891,087,313 円	946.4 %	ス ポ ー ツ 施 設 費	47,512,000 円	12.4 %
ス ポ ー ツ 振 興 総 務 費	93,232,642	40.8	NPO・ボランティア費	46,220,582	56.7
文 化 振 興 費	72,323,299	9.9	自 然 史 博 物 館 費	38,961,539	15.1

冬季国体費の増加は県総合スポーツセンターアイスアリーナの改修工事等の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1億1,570万2,200円(5,759.8%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
文 化 振 興 費	文化施設整備推進	105,496,000 円	調査等に係る工事の遅延
こども未来費	総合的な少子化対策推進	9,331,000	関係機関との調整等
スポーツ施設費	スポーツ施設管理・整備	2,884,000	関係機関との調整等

不用額は、執行残によるものである。

第 5 款 健康福祉費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	133,700,652,000 円	128,914,387,301 円	4,116,125,300 円	0 円	4,116,125,300 円	670,139,399 円	96.4 %	0.5 %
平成25年度	127,213,004,000	124,699,397,686	1,817,284,000	0	1,817,284,000	696,322,314	98.0	0.5
比較増減	6,487,648,000	4,214,989,615	2,298,841,300	0	2,298,841,300	26,182,915	1.6	0.0

支出済額を前年度に比べると、42億1,498万9,615円(3.4%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
医 療 整 備 費	1,374,247,234 円	26.2 %	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,070,737,650 円	5.0 %
介 護 保 険 制 度 推 進 費	1,342,881,698	6.5	高 齢 者 施 設 費	662,506,076	29.7
障 害 者 自 立 支 援 費	1,213,123,802	13.1	障 害 政 策 総 務 費	318,601,170	15.7

医療整備費の増加は医療施設耐震化臨時特例基金事業等の増、介護保険制度推進費の増加は介護保険給付費県費負担金等の増、障害者自立支援費の増加は心身障害者(児)施設整備費補助の増によるものである。

後期高齢者医療費の減少は高齢者医療財政安定化基金の減、高齢者施設費の減少は地域密着型介護拠点緊急整備事業等の減、障害政策総務費の減少は障害者自立支援対策臨時特例基金償還金の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ22億9,884万1,300円(126.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
保 育 振 興 費	保育施設支援 ほか1事業	円 2,316,702,000	資材・人材不足等
高 齢 者 施 設 費	老人福祉施設対策 ほか2事業	515,903,000	関係機関との調整等
生 活 保 護 費	生活保護実施	425,573,000	関係機関との調整等
障害者自立支援費	施設サービス	371,300,000	設計等に係る工事の遅延

不用額の主なものは、介護保険制度推進費、特定疾患費及び児童福祉費であり、執行残によるものである。

第 6 款 環境森林費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 21,017,276,790	円 17,440,635,040	円 3,110,762,890	円 0	円 3,110,762,890	円 465,878,860	% 83.0	% 2.2
平成25年度	25,997,112,150	20,820,139,506	4,282,057,400	353,909,390	4,635,966,790	541,005,854	80.1	2.1
比較増減	4,979,835,360	3,379,504,466	1,171,294,510	353,909,390	1,525,203,900	75,126,994	2.9	0.1

支出済額を前年度に比べると、33億7,950万4,466円(16.2%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業振興対策費	円 732,544,443	% 66.5	造 林 種 苗 費	円 2,309,612,320	% 73.4
林 政 推 進 費	228,593,441	37.2	環 境 政 策 推 進 費	1,351,009,564	57.6
環 境 政 策 総 務 費	85,758,984	6.5	林 道 費	624,221,119	24.4

林業・木材産業振興対策費の増加は木材加工流通施設等整備費補助金等の増、林政推進費の増加はぐんま緑の県民基金造成等に伴う増によるものである。

造林種苗費の減少は群馬県森林整備加速化・林業再生基金積立等の減、環境政策推進費の減少は群馬県再生可能エネルギー等導入推進基金積立等の減、林道費の減少は公共事業費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ15億2,520万3,900円(32.9%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
環境政策推進費	環境政策推進 ほか1事業	円 841,987,600	設計等に係る工事の遅延等
治 山 費	農山漁村地域整備 ほか3事業	718,881,000	地元調整の難航等
林 道 費	農山漁村地域整備 ほか4事業	410,973,600	地元調整の難航等

不用額の主なものは、林業・木材産業振興対策費、林産物振興対策費及び治山費であり、執行残によるものである。

第7款 労働費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	4,401,044,000	4,022,244,749	164,913,000	0	164,913,000	213,886,251	91.4	4.9
平成25年度	7,217,575,000	6,517,165,052	0	0	0	700,409,948	90.3	9.7
比較増減	2,816,531,000	2,494,920,303	164,913,000	0	164,913,000	486,523,697	1.1	4.8

支出済額を前年度に比べると、24億9,492万303円(38.3%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産業人材育成総務費	26,609,547	4.8	雇用対策費	2,505,920,665	52.9
事務局費	8,534,403	12.1	労働福祉費	24,710,511	6.7
労働政策総務費	8,161,095	5.6	職場訓練振興費	19,846,021	6.0

雇用対策費の減少は、緊急雇用創出基金積立等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1億6,491万3,000円の皆増となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
雇用対策費	若者就職対策	160,413,000	関係機関との調整等
労働福祉費	働く女性支援	4,500,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、雇用対策費及び職業訓練振興費であり、執行残によるものである。

第8款 農政費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	43,785,953,848	23,958,901,539	19,591,579,337	0	19,591,579,337	235,472,972	54.7	0.5
平成25年度	21,771,917,125	20,123,315,973	1,442,234,848	161,162,000	1,603,396,848	45,204,304	92.4	0.2
比較増減	22,014,036,723	3,835,585,566	18,149,344,489	161,162,000	17,988,182,489	190,268,668	37.7	0.3

支出済額を前年度に比べると、38億3,558万5,566円(19.1%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農業構造改善対策費	5,253,665,379	493.0	農村整備費	1,969,258,733	33.7
農業共済団体指導費	186,784,772	7,340.1	農業技術センター費	81,233,306	9.0
農業者育成対策費	160,412,225	87.0	飼料牧野費	70,816,051	7.9

農業構造改善対策費の増加は豪雪被害による被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金等の増、農業共済団体指導費の増加は豪雪被害による農業災害対策事業費補助金等の増、農業者育成対策費の増加は前倒し給付による青年就農給付金の増によるも

のである。

農村整備費の減少は国庫補助事業費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ179億8,818万2,489円(1,121.9%)の増となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農業構造改善対策費	農業構造改善対策事業	円 18,474,862,680	資材・人材不足等
農 村 整 備 費	農村漁村地域整備 ほか7事業	956,886,350	地元調整の難航等
農 村 整 備 対 策 費	単独農村整備 ほか1事業	56,891,307	湧水処理に伴う進捗の遅延等

不用額の主なものは、農業構造改善対策費であり、執行残によるものである。

第9款 産業経済費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 7,610,080,000	円 5,680,500,318	円 1,911,820,000	円 0	円 1,911,820,000	円 17,759,682	% 74.6	% 0.2
平成25年度	5,858,165,000	5,834,696,595	0	0	0	23,468,405	99.6	0.4
比較増減	1,751,915,000	154,196,277	1,911,820,000	0	1,911,820,000	5,708,723	25.0	0.2

支出済額を前年度に比べると、1億5,419万6,277円(2.6%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産 業 集 積 費	円 182,624,672	% 44.5	金 融 対 策 費	円 320,108,935	% 40.2
産業技術センター費	42,115,667	4.9	産 業 振 興 費	107,844,698	5.0
産業政策総務費	29,662,482	8.4	工 業 振 興 費	11,158,216	12.3

産業集積費の増加は企業誘致推進補助金等の増によるものである。

金融対策費の減少は中小企業振興資金特別会計繰出金等の減、産業振興費の減少は商工貯蓄共済事業貸付金の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ19億1,182万円の皆増となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
観 光 振 興 費	消費喚起等交付金事業 ほか2事業	円 1,813,070,000	関係機関との調整等
工 業 振 興 費	中小企業技術振興対策 ほか1事業	79,310,000	関係機関との調整等
医 療 産 業 費	医療産業振興	13,216,000	関係機関との調整等

不用額は、執行残によるものである。

第10款 県土整備費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 120,823,495,860	円 96,430,864,958	円 23,815,090,934	円 446,462,087	円 24,261,553,021	円 131,077,881	% 79.8	% 0.1
平成25年度	139,653,569,381	103,579,277,516	34,530,433,087	1,215,222,773	35,745,655,860	328,636,005	74.2	0.2
比較増減	18,830,073,521	7,148,412,558	10,715,342,153	768,760,686	11,484,102,839	197,558,124	5.6	0.1

支出済額を前年度に比べると、71億4,841万2,558円(6.9%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
住 宅 建 設 費	円 1,263,833,129	% 97.5	街 路 費	円 4,078,823,964	% 42.9
土 木 総 務 費	1,071,588,441	18.0	道 路 新 設 改 良 費	2,361,174,978	6.7
道 路 橋 り よ う 管 理 費	1,060,046,483	4.9	公 園 費	1,872,276,534	68.0

住宅建設費の増加は県営住宅の外壁改修及び建設工事等の増、土木総務費の増加は公共事業調整費の除雪委託及び繰越工事等の増、道路橋りょう管理費の増加は道路補修及び通学路の歩道整備工事等の増によるものである。

街路費の減少は伊勢崎連続立体交差事業の高架化切替及び東毛広域幹線道路の工事等の減、道路新設改良費の減少は東毛広域幹線道路及び上信自動車道等の国交付金事業等の減、公園費の減少は敷島公園の大型映像装置及びスタンド改修工事等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ114億8,410万2,839円(32.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道 路 新 設 改 良 費	社会資本総合整備 ほか6事業	円 12,170,995,393	用地交渉の難航等
道 路 橋 り よ う 管 理 費	社会資本総合整備 ほか2事業	3,769,971,235	地元調整の難航等
街 路 費	社会資本総合整備 ほか2事業	2,534,477,774	関係機関調整の難航等
河 川 改 良 費	社会資本総合整備 ほか3事業	1,811,766,635	関係機関調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
街 路 費	社会資本総合整備	円 262,730,347	関係機関調整の難航等
道 路 新 設 改 良 費	単独7軸道路整備推進	170,713,340	地元調整の難航等
道 路 橋 り よ う 管 理 費	単独交通安全対策	4,400,000	地元調整の難航等

不用額の主なものは、土木総務費であり、執行残によるものである。

第11款 警察費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 44,157,485,000	円 44,032,932,002	円 102,475,600	円 0	円 102,475,600	円 22,077,398	% 99.7	% 0.0
平成25年度	41,409,936,000	41,282,537,403	0	0	0	127,398,597	99.7	0.3
比較増減	2,747,549,000	2,750,394,599	102,475,600	0	102,475,600	105,321,199	0.0	0.3

支出済額を前年度に比べると、27億5,039万4,599円(6.7%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
警察施設費	円 1,655,203,220	% 160.2	交通指導取締費	円 106,328,957	% 3.7
警察本部費	813,621,133	2.4	装 備 費	8,665,583	1.4
刑事警察費	225,966,776	62.5	谷川岳遭難対策費	138,801	9.5

警察施設費の増加は渋川警察署新築整備工事等に伴う増、警察本部費の増加は給与改定等に伴う職員給与等の増、刑事警察費の増加は車両捜査支援システム工事等に伴う増によるものである。

交通指導取締費の減少は交通信号機新設・改良工事等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1億247万5,600円の皆増となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警察施設費	警察施設整備整備	円 95,077,600	太田警察署外壁改修工事の遅延等
交通指導取締費	交通安全施設整備	7,398,000	関係機関との調整

不用額は、執行残によるものである。

第12款 教育費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	円 165,458,919,000	円 165,220,170,158	円 55,632,000	円 0	円 55,632,000	円 183,116,842	% 99.9	% 0.1
平成25年度	162,646,255,335	159,692,843,819	2,726,122,000	0	2,726,122,000	227,289,516	98.2	0.1
比較増減	2,812,663,665	5,527,326,339	2,670,490,000	0	2,670,490,000	44,172,674	1.7	0.0

支出済額を前年度に比べると、55億2,732万6,339円(3.5%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
教 職 員 費 (小 学 校 費)	円 1,561,973,493	% 2.8	職 員 厚 生 費	円 1,071,888,938	% 7.7
教 育 管 理 費	1,426,946,483	1,506.9	学 校 体 育 費	24,601,307	30.0
高 等 学 校 費	1,266,618,733	4.1	文 化 財 保 護 費	20,088,427	7.6

教職員費（小学校費）及び高等学校費の増加は給与改定等に伴う教職員給与等の増、教育管理費の増加は就学支援金制度の創設に伴う支援金等の増によるものである。

職員厚生費の減少は退職者の減少による退職手当等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ26億7,049万円(98.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科目	事業名	繰越額	繰越理由
文化財保護費	文化財保存管理指導	33,578,000円	関係機関（地元）等との協議調整等
高校教育指導費	キャリア教育・進路指導	14,600,000	関係機関との調整等
文書館費	文書館運営	6,600,000	入札不調による計画の見直し

不用額の主なものは、教職員費（中学校費）、学校建設費（特別支援学校費）及び教職員費（小学校費）であり、執行残によるものである。

第13款 災害復旧費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	1,620,764,558円	1,247,926,731円	371,634,000円	0円	371,634,000円	1,203,827円	77.0%	0.1%
平成25年度	1,366,812,500	674,713,811	687,120,558	0	687,120,558	4,978,131	49.4	0.4
比較増減	253,952,058	573,212,920	315,486,558	0	315,486,558	3,774,304	27.6	0.3

支出済額を前年度に比べると、5億7,321万2,920円(85.0%)の増加となっている。

支出済額の増加の主なものは、土木施設災害復旧費の5億3,958万5,920円(80.3%)であり、豪雪及び台風災害による繰越事業の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億1,548万6,558円(45.9%)の減少となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科目	事業名	繰越額	繰越理由
土木施設災害復旧費	土木施設補助災害復旧	249,011,300円	用地取得の遅延等
	土木施設単独災害復旧	92,710,700	用地取得の遅延等
農地農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧	29,912,000	施工条件の変更に伴う遅延

不用額は、執行残によるものである。

第14款 公債費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	100,719,750,000円	100,719,744,060円	0円	0円	0円	5,940円	100.0%	0.0%
平成25年度	98,083,871,000	98,083,868,856	0	0	0	2,144	100.0	0.0
比較増減	2,635,879,000	2,635,875,204	0	0	0	3,796	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、26億3,587万5,204円(2.7%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金	2,190,143,432 円	2.9 %	利 子	1,230,247,250 円	9.8 %
繰 出 金	1,727,321,928	15.5			

元金の増加は臨時財政対策債等の償還の増、繰出金の増加は減債基金への積立等に
伴う公債管理特別会計への繰出の増によるものである。

利子の減少は公債利子及び一時借入金利子の減によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第15款 諸支出金

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成26年度	51,298,935,000 円	51,298,933,437 円	0 円	0 円	0 円	1,563 円	100.0 %	0.0 %
平成25年度	46,420,934,000	46,420,932,004	0	0	0	1,996	100.0	0.0
比較増減	4,878,001,000	4,878,001,433	0	0	0	433	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、48億7,800万1,433円(10.5%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方消費税交付金	4,051,172,000 円	21.1 %	自動車取得税交付金	1,437,706,000 円	56.7 %
地方消費税清算金	2,373,530,159	11.5	株式等譲渡所得割交付金	503,009,000	34.2
配当割交付金	727,828,000	78.5	利子割交付金	226,826,000	36.3

地方消費税交付金の増加は都道府県間清算後の地方消費税収入が増加したことによる増、地方消費税清算金の増加は国から本県に払い込まれた地方消費税収入が増加したことによる増、配当割交付金の増加は県民税配当割が税率引き上げ等の影響により増加したことによる増である。

自動車取得税交付金の減少は自動車取得税率の引き下げ及びエコカー減税の軽減割合拡大等により自動車取得税が減少したことによる減、株式等譲渡所得割交付金の減少は前年度は急激な株価上昇に伴う株売却益の増加等により県民税譲渡所得割が大幅に増加したが当年度は前年度ほど急激な株価上昇がなかったことによる減、利子割交付金の減少は都道府県間清算後の県民税利子割収入が減少したことによる減である。

不用額は、執行残によるものである。

第16款 予 備 費

区 分	当初予算額(A)	充当額(B)	不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
平成26年度	200,000,000 円	24,861,000 円	175,139,000 円	12.4 %	87.6 %	25 件
平成25年度	200,000,000	17,637,000	182,363,000	8.8	91.2	30
比較増減	0	7,224,000	7,224,000	3.6	3.6	5

予備費充当額は、前年度に比べ722万4,000円(41.0%)の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
総 務 費	7	16,828,000	県 土 整 備 費	7	4,298,000
生活文化スポーツ費	1	300,000	教 育 費	6	2,213,000
健 康 福 祉 費	4	1,222,000	合 計	25	24,861,000

3 特別会計

平成26年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか10会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳入

特別 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済 額の 構成比	収入率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 546,938,000	円 795,173,284	円 582,717,785	円 904,508	円 211,550,991	円 35,779,785	% 0.4	% 106.5	% 73.3
農業改良 資金	79,264,000	114,103,116	100,235,116	0	13,868,000	20,971,116	0.1	126.5	87.8
県有模範 林施設費	59,946,000	89,731,151	89,731,151	0	0	29,785,151	0.1	149.7	100.0
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	340,963,000	921,800,528	462,711,437	131,593,426	327,495,665	121,748,437	0.3	135.7	50.2
用地先行 取得	1,000,600,000	1,302,518,285	1,302,518,285	0	0	301,918,285	0.8	130.2	100.0
収入証紙	5,866,807,000	5,866,809,096	5,866,809,096	0	0	2,096	3.8	100.0	100.0
林業改善 資金	271,499,000	1,207,587,733	1,134,896,030	0	72,691,703	863,397,030	0.7	418.0	94.0
流域下水道 事業費	9,949,789,000	9,078,332,560	9,078,332,560	0	0	871,456,440	5.8	91.2	100.0
公債管理	68,573,988,000	68,573,985,398	68,573,985,398	0	0	2,602	43.9	100.0	100.0
中小企業 振興資金	68,743,918,000	68,743,915,573	68,743,915,573	0	0	2,427	44.1	100.0	100.0
新エネルギー	70,969,000	71,038,193	71,038,193	0	0	69,193	0.0	100.1	100.0
合計	155,504,681,000	156,764,994,917	156,006,890,624	132,497,994	625,606,359	502,209,624	100.0	100.2	99.5

各特別会計の収入済額の合計額は1,560億689万624円で、前年度に比べると37億5,593万7,137円(2.4%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

収入済額が前年度に比べて減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計 138億263万1,106円(16.7%)であり、増加した主なものは、公債管理特別会計125億5,099万5,284円(22.4%)である。

収入未済額は6億2,560万6,359円で、主なものは、小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計3億2,749万5,665円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計2億1,155万991円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	支出済 額の 構成比	執行率
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 546,938,000	円 284,663,431	円 0	円 262,274,569	円 262,274,569	% 0.2	% 52.0
農業改良資金	79,264,000	72,366,138	0	6,897,862	6,897,862	0.0	91.3
県有模範林 施設費	59,946,000	54,982,175	0	4,963,825	4,963,825	0.0	91.7
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	340,963,000	339,945,365	0	1,017,635	1,017,635	0.2	99.7
用地先行取得	1,000,600,000	859,141,075	0	141,458,925	141,458,925	0.6	85.9
収入証紙	5,866,807,000	5,504,049,220	0	362,757,780	362,757,780	3.6	93.8
林業改善資金	271,499,000	271,340,492	0	158,508	158,508	0.2	99.9
流域下水道 事業費	9,949,789,000	8,741,623,022	1,069,996,600	138,169,378	1,208,165,978	5.7	87.9
公債管理	68,573,988,000	68,573,985,398	0	2,602	2,602	44.7	100.0
中小企業 振興資金	68,743,918,000	68,743,915,573	0	2,427	2,427	44.8	100.0
新エネルギー	70,969,000	70,966,171	0	2,829	2,829	0.0	100.0
合 計	155,504,681,000	153,516,978,060	1,069,996,600	917,706,340	1,987,702,940	100.0	98.7

各特別会計の支出済額の合計額は1,535億1,697万8,060円で、前年度に比べると33億270万1,319円(2.1%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

支出済額が前年度に比べて減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計 138億263万1,106円(16.7%)であり、増加した主なものは、公債管理特別会計125億5,111万3,012円(22.4%)である。

不用額は9億1,770万6,340円で、主なものは、収入証紙特別会計3億6,275万7,780円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計2億6,227万4,569円及び用地先行取得特別会計1億4,145万8,925円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支 出 済 額	翌年 度繰 越 額	不 用 額	
平成 26年度	円 546,938,000	円 795,173,284	円 582,717,785	円 904,508	円 211,550,991	円 35,779,785	円 284,663,431	円 0	円 262,274,569	円 298,054,354
平成 25年度	円 575,390,000	円 819,797,229	円 607,431,702	円 0	円 212,365,527	円 32,041,702	円 191,192,513	円 0	円 384,197,487	円 416,239,189
比 較 増 減	28,452,000	24,623,945	24,713,917	904,508	814,536	3,738,083	93,470,918	0	121,922,918	118,184,835

収入済額は前年度に比べ2,471万3,917円(4.1%)の減少、支出済額は前年度に比べ9,347万918円(48.9%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
預 金 利 子	円 10,594	% 67.8	繰 越 金	円 14,791,629	% 3.4
			母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	9,108,835	5.4
			寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	798,878	13.5

支出済額の増加は次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 加 額	増 加 率
母 子 福 祉 費	円 280,233,457	円 187,085,513	円 93,147,944	% 49.8
寡 婦 福 祉 費	4,429,974	4,107,000	322,974	7.9

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、母子福祉費、父子福祉費及び寡婦福祉費であり、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で21件、金額で785万4,880円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 312,562,000	(133)件 227	(75,142,340)円 116,503,922	円 196,058,078	% 37.3
寡婦福祉資金貸付金	25,607,000	(4) 8	(2,784,000) 4,420,000	21,187,000	17.3
父子福祉資金貸付金	45,000,000	(0) 0	(0) 0	45,000,000	0.0
合 計	383,169,000	(137) 235	(77,926,340) 120,923,922	262,245,078	31.6

(注)()内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成26年度	円 79,264,000	円 114,103,116	円 100,235,116	円 13,868,000	円 20,971,116	円 72,366,138	円 0	円 6,897,862	円 27,868,978
平成25年度	104,240,000	122,715,489	107,712,489	15,003,000	3,472,489	76,176,494	0	28,063,506	31,535,995
比較増減	24,976,000	8,612,373	7,477,373	1,135,000	17,498,627	3,810,356	0	21,165,644	3,667,017

収入済額は前年度に比べ747万7,373円(6.9%)、支出済額は前年度に比べ381万356円(5.0%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
就農支援資金 貸付金元利収入	円 5,530,461	% 13.3	繰越金	円 8,758,677	% 21.7
農 政 債	2,300,000	29.9	農業改良資金 貸付金元利収入	7,430,000	56.5
一般会計繰入金	1,054,731	23.2	違約金及び 延納利息	173,296	58.6

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
就農支援対策費	円 2,125,559	% 4.3	農業経営 安定対策費	円 7,760,915	% 56.9
元金(公債費)	1,825,000	13.8			

収入未済額は農業改良資金貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で6件の減少となっているが、金額では135万円の増加となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
農業改良資金 貸付金	円 0	件 0	円 0	円 0	% 0.0
就農支援資金 貸付金	50,000,000	10	43,405,000	6,595,000	86.8
合 計	50,000,000	10	43,405,000	6,595,000	86.8

群馬県県有模範林施設費特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成26年度	円 59,946,000	円 89,731,151	円 89,731,151	円 0	円 29,785,151	円 54,982,175	円 0	円 4,963,825	円 34,748,976
平成25年度	64,657,000	88,581,700	88,581,700	0	23,924,700	56,415,369	0	8,241,631	32,166,331
比較増減	4,711,000	1,149,451	1,149,451	0	5,860,451	1,433,194	0	3,277,806	2,582,645

収入済額は前年度に比べ114万9,451円(1.3%)の増加、支出済額は前年度に比べ143万3,194円(2.5%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 2,159,624	% 7.2	生産物売払収入	円 560,019	% 4.7
一般会計繰入金	394,000	0.9	環境森林費寄附金	496,636	49.8
			不動産売払収入	468,011	44.0

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	円 1,707,337	% 15.8	模範林総務費	円 1,461,706	% 5.3
			模範林費	1,264,924	21.3

不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成 26年度	円 340,963,000	円 921,800,528	円 462,711,437	円 131,593,426	円 327,495,665	円 121,748,437	円 339,945,365	円 0	円 1,017,635	円 122,766,072
平成 25年度	1,074,736,000	1,821,822,319	1,306,446,024	0	515,376,295	231,710,024	1,073,702,277	0	1,033,723	232,743,747
比較 増 減	733,773,000	900,021,791	843,734,587	131,593,426	187,880,630	109,961,587	733,756,912	0	16,088	109,977,675

収入済額は前年度に比べ8億4,373万4,587円(64.6%)、支出済額は前年度に比べ7億3,375万6,912円(68.3%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
商業集団化等資金 貸付金元利収入	円 65,965,304	% 77.0	県 債	円 630,804,000	% 皆減
繰 越 金	6,444,193	2.8	一般会計繰入金	157,701,000	皆減
連 約 金 利 及 び 延 納 息	4,292	皆増	小規模企業者等設備導入 資金貸付金元利収入	105,051,000	68.8

県債及び一般会計繰入金の減少は、商業集団化等資金貸付金及び工業集団化等資金貸付金の新規貸付がなかったことによるものである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入の減少は、貸付先からの償還額の減によるものである。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金	35,071,000 ^円	36.3 [%]	商 業 集 団 化 等 資 金 助 成 費	773,919,053 ^円	94.7 [%]
小規模企業者等設備導入資金助成費	11,951,160	8.4	工 業 集 団 化 等 資 金 助 成 費	7,152,000	41.9
利 子	291,981	皆増			

商業集団化等資金助成費の減少は、新規貸付がなかったことによるものである。

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は、商業集団化等資金貸付金及び工業集団化等資金貸付金は、当年度は貸付実績がなく、小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成22年度から新規貸付を休止している。

群馬県用地先行取得特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成26年度	1,000,600,000 ^円	1,302,518,285 ^円	1,302,518,285 ^円	0 ^円	301,918,285 ^円	859,141,075 ^円	0 ^円	141,458,925 ^円	443,377,210 ^円
平成25年度	297,020,000	509,662,203	509,662,203	0	212,642,203	182,421	0	296,837,579	509,479,782
比較増減	703,580,000	792,856,082	792,856,082	0	89,276,082	858,958,654	0	155,378,654	66,102,572

収入済額は前年度に比べ7億9,285万6,082円(155.6%)、支出済額は前年度に比べ8億5,895万8,654円(470,866.1%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰入金	400,000,000 ^円	皆増 [%]	不動産売払収入	89,041,830 ^円	皆減 [%]
企 画 債	393,000,000	皆増			
繰 越 金	88,876,407	21.1			

一般会計繰入金及び企画債の増加は、コンベンション施設事業用地の整備に伴う一般会計からの繰入及び用地先行取得債の増によるものである。

支出済額の増加は次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 加 額	増 加 率
用地費(企画費)	793,620,298 ^円	0 ^円	793,620,298 ^円	皆増 [%]
用地費(県土整備費)	65,520,777	182,421	65,338,356	35,817.3

用地費（企画費）の増加は、コンベンション施設事業用地の整備に伴う一般会計繰入金の繰戻し等によるものである。

不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成26年度	円 5,866,807,000	円 5,866,809,096	円 5,866,809,096	円 0	円 2,096	円 5,504,049,220	円 0	円 362,757,780	円 362,759,876
平成25年度	7,235,477,000	7,235,479,123	7,235,479,123	0	2,123	6,878,872,337	0	356,604,663	356,606,786
比較増減	1,368,670,000	1,368,670,027	1,368,670,027	0	27	1,374,823,117	0	6,153,117	6,153,090

収入済額は前年度に比べ13億6,867万27円(18.9%)、支出済額は前年度に比べ13億7,482万3,117円(20.0%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の減少の主なものは、証紙収入の13億7,821万3,340円(20.0%)であり、税率引き下げやエコカー減税の軽減割合拡大等により自動車取得税の証紙による納付額が減少したこと等によるものである。

支出済額の減少の主なものは、繰出金の13億7,318万3,708円(20.0%)であり、消印実績に伴う一般会計への繰出の減によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成26年度	円 271,499,000	円 1,207,587,733	円 1,134,896,030	円 72,691,703	円 863,397,030	円 271,340,492	円 0	円 158,508	円 863,555,538
平成25年度	325,175,000	1,219,183,517	1,143,710,240	75,473,277	818,535,240	325,060,780	0	114,220	818,649,460
比較増減	53,676,000	11,595,784	8,814,210	2,781,574	44,861,790	53,720,288	0	44,288	44,906,078

収入済額は前年度に比べ881万4,210円(0.8%)、支出済額は前年度に比べ5,372万288円(16.5%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林業後継者特別対策 資金貸付金元利収入	円 938,714	% 10.4	林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入	円 8,367,000	% 19.3
			繰 越 金	1,068,282	0.1
			違約金及び延納利息	253,457	34.5

支出済額の減少の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業改善資金助成費	円 401,540	円 43,303,123	円 42,901,583	% 99.1
林業後継者特別対策資金貸付費	270,792	10,993,997	10,723,205	97.5

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は前年度に比べ件数で1件、金額で4,231万5,000円の皆減となっている。林業後継者特別対策資金貸付金は前年度に比べ件数で2件、金額で1,085万円の皆減となっている。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ利用者数は同じであるが、金額では9,016万9,000円の増加となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業改善資金貸付金	円 0	件 0	円 0	円 0	% 0.0
林業後継者特別対策資金貸付金	0	0	0	0	0.0
木材産業等高度化推進資金貸付金	180,000,000	(7) 2	(173,509,000) 180,000,000	0	(96.4) 100.0
合 計	180,000,000	2	180,000,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県流域下水道事業費特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成 26年度	円 9,949,789,000	円 9,078,332,560	円 9,078,332,560	円 0	871,456,440	円 8,741,623,022	円 1,069,996,600	円 138,169,378	円 336,709,538
平成 25年度	11,282,706,500	10,169,290,187	10,169,290,187	0	1,113,416,313	9,623,680,823	1,540,802,000	118,223,677	545,609,364
比較 増減	1,332,917,500	1,090,957,627	1,090,957,627	0	241,959,873	882,057,801	470,805,400	19,945,701	208,899,826

収入済額は前年度に比べ10億9,095万7,627円(10.7%)、支出済額は前年度に比べ8億8,205万7,801円(9.2%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
雑 入	円 184,227,889	% 940.2	県土整備費国庫補助金	円 561,025,000	% 25.0
財 産 売 払 収 入	899,486	皆増	県 土 整 備 債	387,000,000	37.8
			県土整備費負担金	218,117,135	5.4

雑入の増加は東京電力株式会社からの放射性物質に関する損害賠償金収入等の増によるものである。

県土整備費国庫補助金、県土整備債及び県土整備費負担金の減少は佐波処理区における管渠新設工事完了等に伴う工事費財源等の減によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
流域下水道管理費	317,074,739 円	9.8 %	流域下水道建設費	1,301,786,491 円	30.3 %
一般会計繰出金	73,756,970	皆増	利 子	26,833,579	4.6
元 金	55,730,560	3.7			

流域下水道管理費の増加は各処理区の労務単価上昇に伴う包括委託料及び県央処理区における汚泥処理費等の増によるものである。

流域下水道建設費の減少は佐波処理区における管渠新設工事完了等に伴う工事請負費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ4億7,080万5,400円(30.6%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
流域下水道建設費	社会資本総合整備 ほか2事業	1,059,607,000 円	地元調整の難航等
流域下水道管理費	県央流域下水道管理 ほか1事業	10,389,600	主要部品の選定・製作の遅延等

不用額の主なものは、流域下水道管理費であり、執行残によるものである。

群馬県公債管理特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成26年度	68,573,988,000 円	68,573,985,398 円	68,573,985,398 円	0 円	2,602 円	68,573,985,398 円	0 円	2,602 円	0 円
平成25年度	56,022,992,000	56,022,990,114	56,022,990,114	0	1,886	56,022,872,386	0	119,614	117,728
比較増減	12,550,996,000	12,550,995,284	12,550,995,284	0	716	12,551,113,012	0	117,012	117,728

収入済額は前年度に比べ125億5,099万5,284円(22.4%)、支出済額は前年度に比べ125億5,111万3,012円(22.4%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 加 額	増 加 率
公債管理特別会計債	9,166,000,000 円	1,666,000,000 円	7,500,000,000 円	450.2 %
減債基金繰入金	3,968,795,844	740,367,254	3,228,428,590	436.1
一般会計繰入金	12,870,124,806	11,142,802,878	1,727,321,928	15.5

公債管理特別会計債の増加は全国型市場公募地方債償還に係る借換債の発行等による増、減債基金繰入金の増加は全国型市場公募地方債償還のための繰入金の増加等による増、一般会計繰入金の増加は減債基金への積立及び利子償還等の増によるものである。

支出済額の増加は、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 加 額	増 加 率
元 金 (公 債 費)	22,266,534,000	10,133,267,000	12,133,267,000	119.7
利 子 (公 債 費)	3,561,658,100	3,257,435,683	304,222,417	9.3
公 債 諸 費	745,793,298	632,169,703	113,623,595	18.0

元金（公債費）の増加は全国型市場公募地方債の元金償還の増、利子（公債費）の増加は全国型市場公募地方債の利子償還の増、公債諸費の増加は積立金等の増によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	
平成 26年度	68,743,918,000	68,743,915,573	68,743,915,573	0	2,427	68,743,915,573	0	2,427	0
平成 25年度	82,546,549,000	82,546,546,679	82,546,546,679	0	2,321	82,546,546,679	0	2,321	0
比較 増減	13,802,631,000	13,802,631,106	13,802,631,106	0	106	13,802,631,106	0	106	0

収入済額及び支出済額は、前年度に比べ138億263万1,106円(16.7%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	減 少 額	減 少 率
貸 付 金 元 利 収 入	68,202,393,000	81,843,970,000	13,641,577,000	16.7
一 般 会 計 繰 入 金	465,459,397	625,115,318	159,655,921	25.5
雑 入	76,063,176	77,461,361	1,398,185	1.8

貸付金元利収入の減少は経営サポート資金等の新規融資額の減少及び償還に伴う融資残高の減、一般会計繰入金の減少は損失補償額及び信用保証料補助額の減によるものである。

支出済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	減 少 額	減 少 率
金 融 対 策 費	68,667,852,397	82,469,085,318	13,801,232,921	16.7
一 般 会 計 繰 出 金	76,063,176	77,461,361	1,398,185	1.8

金融対策費の減少は金融機関に対する貸付金（預託）の減によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金（預託）、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ1,032件、135億3,265万6千円減少している。

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸付金	補助金等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
小 口 資 金	千円 -	千円 258,227	千円 30,000,000	件 3,763	千円 20,374,261	千円 56,864,300
小規模企業事業資金	3,565,444	33,836	14,000,000	1,974	8,834,473	25,628,129
中小企業設備支援資金	584,739	-	-	66	827,038	5,250,566
中小企業パワーアップ資金	3,282,086	-	4,500,000	29	408,320	7,817,306
経営サポート資金	32,888,858	127,975	32,000,000	482	6,535,894	120,436,857
緊急経営改善資金	351,827	1,545	500,000	6	90,909	1,120,874
中小企業再生支援資金	59,128	150	500,000	-	-	133,022
創業者・再チャレンジ支援資金	1,504,893	8,189	1,500,000	190	1,065,545	3,680,312
企業立地促進資金	17,705,428	-	6,000,000	8	737,800	30,912,598
経営力強化アシスト資金	11,958	-	1,000,000	13	255,113	345,027
合 計	59,954,361	429,922	90,000,000	6,531	39,129,353	252,188,991

群馬県新エネルギー特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成26年度	円 70,969,000	円 71,038,193	円 71,038,193	円 0	円 69,193	円 70,966,171	円 0	円 2,829	円 72,022
平成25年度	24,978,000	24,977,300	24,977,300	0	700	24,977,300	0	700	0
比較増減	45,991,000	46,060,893	46,060,893	0	69,893	45,988,871	0	2,129	72,022

収入済額は前年度に比べ4,606万893円（184.4%）、支出済額は前年度に比べ4,598万8,871円（184.1%）のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 加 額	増 加 率
一般会計繰入金	円 68,836,000	円 24,977,300	円 43,858,700	% 175.6
売電収入	2,202,118	0	2,202,118	皆増

支出済額の増加は、新エネルギー推進費の4,598万8,871円（184.1%）である。
不用額は、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減			増	減	
行政財産	44,188,849.30	961,853.77	958,566.96	44,192,136.11	2,861,803.01	14,784.03	4,416.07	2,872,170.97
普通財産	39,459,065.62	10,564.70	7,970.90	39,461,659.42	70,385.28	0.00	9,543.40	60,841.88
合 計	83,647,914.92	972,418.47	966,537.86	83,653,795.53	2,932,188.29	14,784.03	13,959.47	2,933,012.85

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、県営住宅敷地の購入であり、減少の主なものは分筆等による形式減である。

建物の増加の主なものは、渋川警察署の新築であり、減少の主なものは、広瀬第一県営住宅の解体撤去に伴う用途廃止である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、コンベンション施設用地の取得であり、減少の主なものは、廃川敷地や廃道敷地の売却である。

建物の減少の主なものは、つつじが岡公園の館林市への移管に伴う建物の譲与である。

イ 山 林

区 分		面 積				立木の推定蓄積量			
		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,958,331.15	0.00	0.00	1,958,331.15	11,185.58	23.97	0.00	11,209.55
	分収	214,737.00	0.00	109,961.00	104,776.00	5,620.00	4.00	3,705.00	1,919.00
	計	2,173,068.15	0.00	109,961.00	2,063,107.15	16,805.58	27.97	3,705.00	13,128.55
普通財産	所有	38,714,392.26	0.00	0.00	38,714,392.26	791,334.34	10,089.00	746.00	800,677.34
	分収	148,760.00	0.00	0.00	148,760.00	6,504.00	0.00	0.00	6,504.00
	計	38,863,152.26	0.00	0.00	38,863,152.26	797,838.34	10,089.00	746.00	807,181.34
合 計		41,036,220.41	0.00	109,961.00	40,926,259.41	814,643.92	10,116.97	4,451.00	820,309.89

(ア) 行政財産

a 面積

「分収」の減少は、水源分収造林の譲与である。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林等の自然成長であり、減少は水源分収造林の譲与である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、県有林の自然成長であり、減少は、県有林の伐採である。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
動 産	浮 棧 橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航 空 機	1	0	0	1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地 上 権	39	m ² 110,863.60	0	m ² 0.00	1	m ² 109,961.00	38	m ² 902.60
	地 役 権	1	24.58	0	0.00	0	0.00	1	24.58
普通財産	地 上 権	4	729,799.00	0	0.00	2	519,254.00	2	210,545.00

(ア) 行政財産

地上権の減少は、水源分収造林の契約解除である。

(イ) 普通財産

地上権の減少は、県行分収造林の契約解除である。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 76	件 34	件 3	件 107
実 用 新 案 権	1	4	0	5
商 標 権	18	2	0	20
著 作 権	36	1	0	37
意 匠 権	1	0	1	0
育 成 者 権	36	1	4	33
合 計	168	42	8	202

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権	複合断熱材及び複合断熱材の製造方法等	34件
実用新案権	ネット状構造物等	4件
商標権	メロディーライン等	2件
著作権	群馬県衛生環境研究所年報46号	1件
育成者権	ぐんま春王NT	1件

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

育成者権	つまみどり等	4件
特許権	汚泥の分離脱水処理装置等	3件
意匠権	流域下水道デザインマンホール	1件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 764,668,950	円 0	円 0	円 764,668,950
合 計	764,668,950	0	0	764,668,950

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 1,668,080,000	円 0	円 0	円 1,668,080,000
出 え ん 金	17,683,115,656	259,019,395	296,000,000	17,646,135,051
合 計	19,351,195,656	259,019,395	296,000,000	19,314,215,051

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

(出えん金)

公益財団法人群馬県育英会(学生寮上毛学舎) 259,019,395円

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

(出えん金)

公益財団法人群馬県農業公社 296,000,000円

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,098	台 136	台 151	台 2,083
動 物	頭 3	頭 0	頭 0	頭 3
機械器具その他	点 9,829	点 240	点 380	点 9,689
合 計	11,930	376	531	11,775

(注)上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	5,309,476,313 円	936,541,300 円	926,010,864 円	5,320,006,749 円
特 別 会 計	4,459,642,218	163,464,922	431,336,233	4,191,770,907
合 計	9,769,118,531	1,100,006,222	1,357,347,097	9,511,777,656

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

介護保険財政安定化基金貸付金 3億1,193万4,000円

緊急医師確保修学資金貸付金 1億6,527万6,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

市町村建設事業資金貸付金 4億3,662万2,250円

母子寡婦福祉資金譲渡債権 3,021万4,493円

特別会計で年度末現在高が増加したものはない。

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金 1億2,600万1,000円

小規模企業者等設備導入資金貸付金 4,754万6,500円

(4) 基 金

基金の名称	区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現在高	
			増	減		
財政調整基金	現 金	14,083,745,015 円	998,016,598 円	1,140,000,000 円	13,941,761,613 円	
	平成27年5月29日：1,484,562,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）、 1,380,113,893円積増					
災害救助基金	救助 物資	点数	170,476 点	25,664 点	24,678 点	171,462 点
		価格	56,792,992 円	5,300,422 円	4,419,556 円	57,673,858 円
	現 金	1,322,016,985 円	2,204,149 円	6,604,260 円	1,317,616,874 円	
	平成27年5月15日：1,024,054円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）、 24,967円積増					
福祉積立基金	現 金	99,645,092 円	1,511,195 円	0 円	101,156,287 円	
減 債 基 金	有価証券	31,247,187,065 円	6,068,850,000 円	101,143,238 円	37,214,893,827 円	
	現 金	16,257,810,893 円	9,412,502,716 円	12,141,407,016 円	13,528,906,593 円	
	平成27年5月29日：568,797,844円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）、 573,566,280円積増					
地域環境 保全基金	有価証券	399,644,722 円	336,393 円	0 円	399,981,115 円	
	現 金	658,191 円	0 円	336,393 円	321,798 円	

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
地域振興基金	有価証券	円 2,397,868,330	円 0	円 97,976,917	円 2,299,891,413
	現金	円 49,243,428	円 10,895,317,972	円 0	円 10,944,561,400
	平成27年5月29日：8,943,200,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
地域福祉基金	有価証券	円 3,596,802,495	円 3,027,542	円 0	円 3,599,830,037
	現金	円 3,197,505	円 0	円 3,027,542	円 169,963
林業従事者 対策基金	有価証券	円 999,111,804	円 840,983	円 0	円 999,952,787
	現金	円 192,412,127	円 0	円 22,779,153	円 169,632,974
	平成27年5月29日：23,766,717円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券	円 800,111,998	円 0	円 100,145,046	円 699,966,952
	現金	円 62,702,887	円 100,145,046	円 12,877,934	円 149,969,999
介護保険財政 安定化基金	現金	円 1,482,902,548	円 195,612,031	円 507,032,000	円 1,171,482,579
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 167,491,963	円 57,523	円 8,220,630	円 159,328,856
	平成27年5月29日：539,000円積増				
国民健康保険 広域化等 支援基金	有価証券	円 199,822,361	円 168,196	円 0	円 199,990,557
	現金	円 450,162,381	円 2,051,787	円 0	円 452,214,168
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 517,065,423	円 280,744,303	円 0	円 797,809,726
消費者行政 活性化基金	現金	円 122,554,028	円 17,027,885	円 65,567,839	円 74,014,074
	平成27年5月29日：48,899,630円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
安心子ども基金	現金	円 3,664,845,448	円 2,167,651,467	円 2,397,223,000	円 3,435,273,915
	平成27年5月29日：760,068,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
緊急雇用 創出基金	現金	円 7,004,439,487	円 1,355,061	円 3,650,567,643	円 3,355,226,905
	平成27年5月29日：1,799,558,483円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
介護職員 処遇改善等 臨時特例基金	現金	円 398,475,159	円 84,875	円 231,900,000	円 166,660,034
	平成27年5月29日：112,262,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
介護基盤 緊急整備等 臨時特例基金	現金	円 525,235,038	円 89,561	円 348,447,000	円 176,877,599
	平成27年5月29日：37,620,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
地域自殺対策 緊急強化基金	現金	円 153,402,660	円 33,632	円 63,069,256	円 90,367,036
	平成27年5月29日：57,749,727円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	円 3,455,341,231	円 991,570	円 1,444,245,361	円 2,012,087,440
	平成27年5月29日：453,651,769円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
高校生等修学 支援基金	現金	円 111,622,023	円 31,078	円 24,814,758	円 86,838,343
	平成27年5月29日：15,816,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
社会福祉施設等 耐震化等 臨時特例基金	現金	円 1,137,958,351	円 362,624	円 272,036,000	円 866,284,975
	平成27年5月29日：378,922,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
医療施設 耐震化 臨時特例基金	現金	円 4,219,051,083	円 7,327,395	円 1,515,579,000	円 2,710,799,478
	平成27年5月29日：1,174,296,000円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療 再生基金	現金	円 6,136,021,627	円 9,691,321	円 1,501,136,954	円 4,644,575,994
	平成27年5月29日：1,439,792,096円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
文化振興基金	有価証券	円 399,644,722	円 336,393	円 0	円 399,981,115
	現金	円 165,622,568	円 8,674,898	円 35,820,195	円 138,477,271
	平成27年5月29日：13,979,184円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）、 5,303,717円積増				
再生可能 エネルギー等 導入推進基金	現金	円 1,800,175,167	円 617,781	円 1,607,254	円 1,799,185,694
	平成27年5月29日：541,461,102円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
農業構造改革 支援基金	現金	円 638,331,000	円 734,036,482	円 10,459,000	円 1,361,908,482
	平成27年5月29日：97,137,551円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 0	円 465,971,084	円 0	円 465,971,084
	平成27年4月30日：10,000円積増、平成27年5月29日：194,706,267円取崩（平成27年3月31 日以前支出負担行為）、155,773,916円積増				
世界遺産・ ぐんま絹遺産 継承基金	現金	円 0	円 10,904,719	円 0	円 10,904,719
	平成27年5月29日：865,383,705円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 0	円 1,697,383,847	円 0	円 1,697,383,847
	平成27年5月29日：865,383,705円取崩（平成27年3月31日以前支出負担行為）				
基金現金・有価証券計		円 104,262,322,805	円 33,083,958,107	円 25,704,023,389	円 111,642,257,523

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。